



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2013年度中間決算説明会

2013年11月19日

目次

1. 2013年度上期決算概況および財務状況
2. 2013年度業績予想
3. 2013年度下期の取組方針
4. バランスシートの状況
5. 自己資本の状況および財務・資本政策
6. (参考資料①) 与信ポートフォリオ
7. (参考資料②) 業績・財務関連
8. (参考資料③) 各事業の状況

<本資料における用語の定義>

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2010年度以前の連結計数：旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)＋旧住友信託銀行(連結)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2013年度中間期総括

連結業績

戦略事業領域での手数料収益回復を主因に予想を上回る進捗

実質業務純益

実績(中間期予想比)

1,394億円(+144億円)

上記に加え、与信関係費用で戻入益を計上、中間純利益も順調に進捗

中間純利益

692億円(+92億円)

戦略事業領域

市場調整局面においても投資一任販売が好調に推移したことに加え、保険販売のリカバリーにより販売額全体は堅調に推移

投信・保険等
販売額

2013年度上期(実績)

9,819億円
(前年同期比+62%)

資産運用残高(AUM)は時価増を主因として堅調に増加

資産運用残高
(グループ)

67.2兆円
(前期末比+3.8兆円)

不動産事業収益は、情報獲得強化策等が市況回復により結実、大幅に伸長

不動産事業
収益(単体)

129億円
(前年同期比+62%)

フィービジネス注力策が好環境を捕捉、手数料比率が更に改善

手数料比率
(連結)

52.7%
(前年同期比+9.4%)

財務健全性

保有株式の削減は順調に進捗

2013年度上期
削減額(連結)

350億円

利益蓄積・自己株式の売出し等により普通株式等Tier1比率は大幅に改善

普通株式等
Tier1比率

8.24%(前期末比+1.76%)
完全実施ベース(試算値)

2013年度上期 決算概況および財務状況

2013年度中間決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、グループ会社寄与額が手数料関連利益を中心に増加した一方、市場関連利益の減少に伴う単体の減益により前年同期比82億円の減益
- ▶ 中間純利益は、株式等関係損益の改善を主因に同84億円増益の692億円

(億円)	2012年度		2013年度	
	上期	上期	増減	
実質業務純益 (グループ会社の連結調整前寄与額)	1,477 (242)	1,394 (315)	△ 82 (72)	
業務粗利益	3,230	3,255	25	
うち資金関連利益	1,179	1,127	△ 52	
手数料関連利益	1,401	1,717	316	
その他業務利益	605	292	△ 312	
経費	△ 1,845	△ 1,967	△ 122	
臨時損益等	△ 336	△ 41	294	
経常利益	1,048	1,245	197	
特別損益	△ 70	△ 11	59	
税金等調整前中間純利益	977	1,234	257	
法人税等合計	△ 269	△ 445	△ 175	
中間純利益	607	692	84	
与信関係費用	43	65	21	
株式等関係損益 (単体との差異)	△ 335 (102)	△ 113 (△ 33)	221 (△ 135)	
株主資本ROE	6.74%	7.98%	1.24%	
1株当たり配当金(中間配当)	4円25銭	5円00銭	0円75銭	
1株当たり純資産(BPS)	409円76銭	501円33銭	91円57銭	

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,045億円
 - ② グループ会社: 315億円
 - ③ パーチェス影響: △7億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: △82億円
 うち単体: △92億円(1,138億円→1,045億円)
 うちグループ会社: +72億円(242億円→315億円)
 うちパーチェス影響: △53億円(46億円→△7億円)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額: +72億円
 ・日興アセットマネジメント: +23億円
 ・三井住友トラスト不動産: +22億円
 ・住信SBIネット銀行: +15億円 等

【パーチェス影響額除き: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: △29億円(1,431億円→1,401億円)
- ② 経常利益: +356億円(851億円→1,207億円)
- ③ 中間純利益: +155億円(511億円→667億円)

2013年度中間決算の概要:単体

- ▶ 実質業務純益は、国債等債券関係損益を中心とした市場関連収益が減益となったことを主因に、前年同期比92億円減益の1,045億円となるも、手数料関連利益は大幅に増加、役務取引等利益は前年同期比31%増加
- ▶ 中間純利益は、株式等関係損益の大幅な改善に加え、統合関連費用の減少を主因に、同147億円増益の562億円

(億円)	2012年度	2013年度	増減
	上期	上期	
実質業務純益	1,138	1,045	△ 92
業務粗利益	2,339	2,293	△ 45
資金関連利益	1,090	1,048	△ 42
手数料関連利益	782	959	177
うち役務取引等利益	389	511	122
特定取引利益	44	118	73
その他業務利益	422	167	△ 254
うち国債等債券関係損益	386	98	△ 287
経費	△ 1,200	△ 1,247	△ 47
与信関係費用	30	40	9
その他臨時損益	△ 545	△ 183	362
うち株式等関係損益	△ 437	△ 80	357
うち株式等償却	△ 502	△ 12	489
うち年金数理差異等償却	△ 107	△ 91	16
経常利益	623	902	278
特別損益	△ 85	△ 12	73
税引前中間純利益	538	890	352
法人税等合計	△ 123	△ 328	△ 204
中間純利益	414	562	147

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益:△42億円
 うち資金利益△43億円(1,052億円→1,009億円)
 うち預貸収支+24億円(782億円→806億円)
 うち有価証券利息配当金+16億円(489億円→505億円)
 うちスワップ収支△94億円(12億円→△82億円)
- ② 手数料関連利益:+177億円
 うち投信・保険等関連収益+69億円(210億円→280億円)
 うち不動産仲介等手数料+58億円(40億円→98億円)
- ③ 国債等債券関係損益:△287億円
 うち国内債△75億円(68億円→△7億円)
 うち外債△211億円(318億円→106億円)
- ④ 統合関連費用:+34億円(△60億円→△26億円)
 ・特別損益からその他臨時損益に変更

主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

【主要グループ会社の連結損益寄与】

▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、住信SBIネット銀行の増益等により、実質業務純益への寄与額は前年同期比30%増加の315億円、中間純利益への寄与額は同21%増加の212億円

(億円)	実質業務純益			中間純利益			のれん等	
	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減	2013年度	2013/9末
	上期	上期		上期	上期		上期償却額	未償却残高
連単差	338	348	10	192	130	△ 62	△ 49	1,091
うちパーチェス処理による影響額	46	△ 7	△ 53	95	24	△ 71	---	---
連結調整前寄与額(*1)	242	315	72	175	212	37	△ 49	1,091
うち日興アセットマネジメント(連結)	33	56	23	16	27	10	(*2) △ 25	(*2) 584
三井住友トラスト不動産	△ 4	17	22	1	10	9	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	56	52	△ 3	40	44	3	△ 1	3
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	36	40	3	39	43	4	△ 19	441
住信SBIネット銀行(連結)	14	30	15	8	17	8	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	48	55	6	38	31	△ 6	---	---

(*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(*2) 関連会社ののれん償却額(4億円)および未償却残高(29億円)を含む

【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

▶ 2013年度上期におけるパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で△7億円、中間純利益段階で24億円と前年同期比で大幅に減少

▶ 統合時に一括して損失処理済みの年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

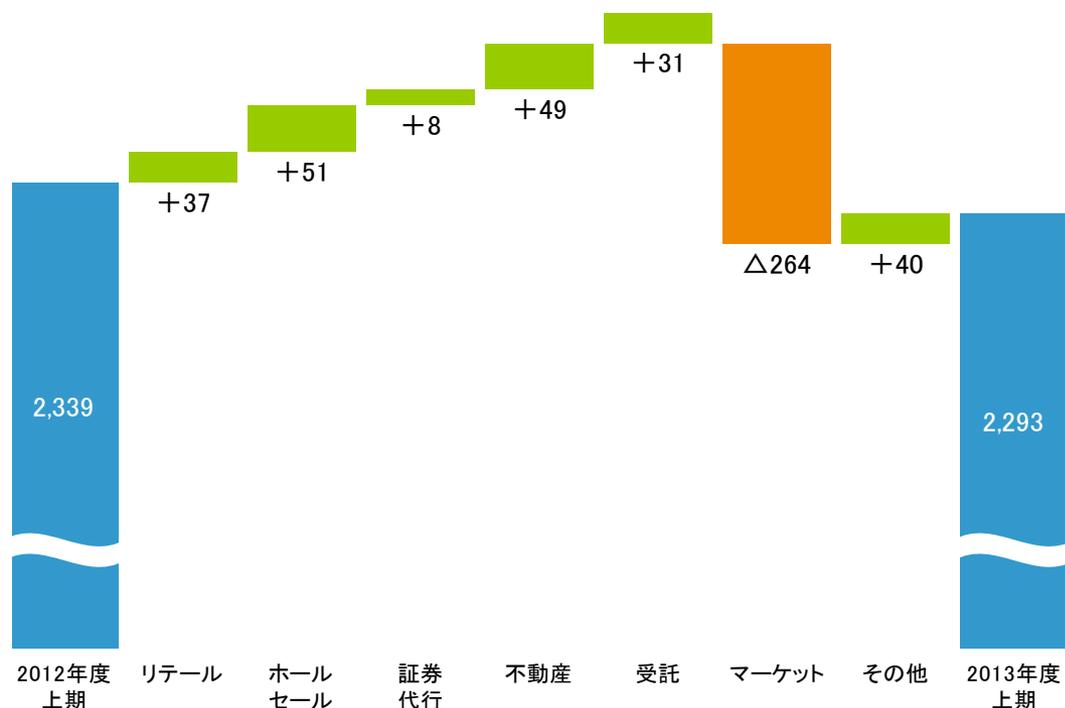
パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

(億円)	2012年度	2013年度	増減	
	上期	上期		
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	3	△ 4	△ 7	
債券等の売却による影響	42	△ 2	△ 45	(*3)
実質業務純益への影響額	46	△ 7	△ 53	
年金数理計算上の差異償却の取消	52	63	10	
株式等の売却・減損取消等による影響	98	△ 17	△ 116	(*3)
経常利益への影響額	197	38	△ 158	
特別損益への影響額	△ 0	0	0	(*3)
税前利益への影響額	197	39	△ 158	
上記項目に係る税効果	△ 101	△ 14	87	
中間純利益への影響額	95	24	△ 71	

事業別損益の状況: 単体

- ▶ 業務粗利益は、顧客性事業全てで増益となるものの、マーケット事業の減益を主因に、前年同期比45億円減益の2,293億円
- ▶ リテール事業は、金利低下に伴う受信収益減少の一方、投信・保険等販売手数料が好調に推移し、同37億円の増加
- ▶ 不動産事業は、第2四半期における仲介手数料の大幅増加により、前年同期比約1.6倍の水準
- ▶ マーケット事業は、国債等債券関係損益の減少を主因に同264億円の減少

(億円)	単体業務粗利益		
	2012年度	2013年度	増減
	上期	上期	
リテール事業	660	698	37
ホールセール事業	552	604	51
証券代行業業	83	91	8
事業粗利益	159	156	△ 3
事務アウトソース費用	△ 76	△ 64	11
不動産事業	80	129	49
受託事業	280	312	31
事業粗利益	412	450	38
事務アウトソース費用	△ 131	△ 138	△ 6
マーケット事業	711	446	△ 264
その他	△ 29	10	40
業務粗利益合計	2,339	2,293	△ 45



(注)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等

資金利益の増減要因: 単体

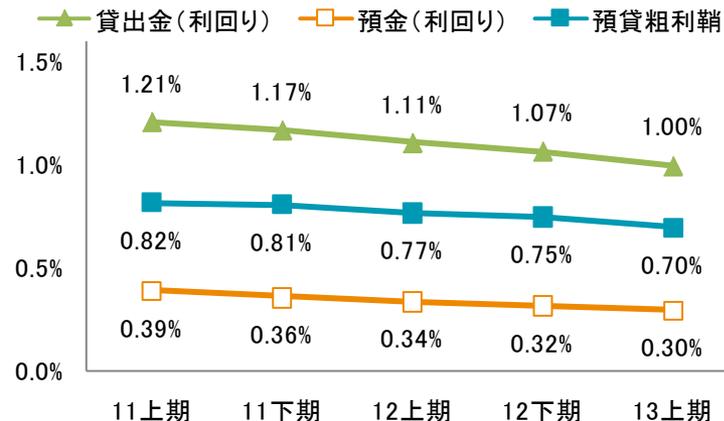
- ▶ 資金利益は、預貸収支の改善に加え、有価証券利息収支も増加に転じたものの、スワップ収支の悪化を主因に、前年同期比43億円の減少。ただし、スワップ解約損等の一時的要因を除けば概ね前年同期並み
- ▶ 預貸収支は、国内部門の減少を、海外貸出の伸長による国際部門の増加が上回り、前年同期比24億円の増加

	2013年度上期					
	平残		利回り		収支	
	(平残:兆円) (収支:億円)	12上期比		12上期比		12上期比
資金利益合計					1,009	△ 43
国内部門			0.66%	△ 0.06%	897	△ 44
資金運用勘定	27.13	1.23	1.00%	△ 0.11%	1,366	△ 77
うち貸出金	18.29	0.32	1.00%	△ 0.11%	919	△ 84
有価証券	4.27	△ 1.32	1.61%	0.44%	346	15
資金調達勘定	26.89	1.39	0.34%	△ 0.05%	△ 469	33
うち預金	21.03	0.28	0.30%	△ 0.04%	△ 326	29
国際部門			0.50%	△ 0.14%	111	0
資金運用勘定	6.44	2.05	1.38%	△ 0.18%	447	103
うち貸出金	4.00	1.64	1.26%	△ 0.10%	253	91
有価証券	1.56	0.07	2.02%	△ 0.09%	158	1
資金調達勘定	7.58	2.54	0.88%	△ 0.04%	△ 336	△ 102
うち預金	1.94	0.99	0.41%	△ 0.18%	△ 40	△ 12
預貸粗利鞘/預貸収支			0.73%	△ 0.06%	806	24
うち国内部門			0.70%	△ 0.07%	593	△ 54
(参考) 資金関連利益					1,048	△ 42
うち貸信・合同信託報酬					39	0

【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 有価証券: +16億円(489億円→505億円)
 うち国債: △17億円(54億円→36億円)
 うち株式: +13億円(116億円→129億円)
 うち外国債券: +1億円(157億円→158億円)
 うちその他: +30億円(117億円→148億円)
 うち投信解約益: +20億円(71億円→91億円)
- ② スワップ収支: △94億円(12億円→△82億円)
 うち国内部門: △13億円(67億円→53億円)
 うち国際部門: △81億円(△55億円→△136億円)
 うち債券投資に係るスワップ解約損△60億円

国内預貸粗利鞘の推移



(注) 今回開示より、第1・第3四半期同様、銀行勘定のみ記載としております。

手数料関連利益の増減要因

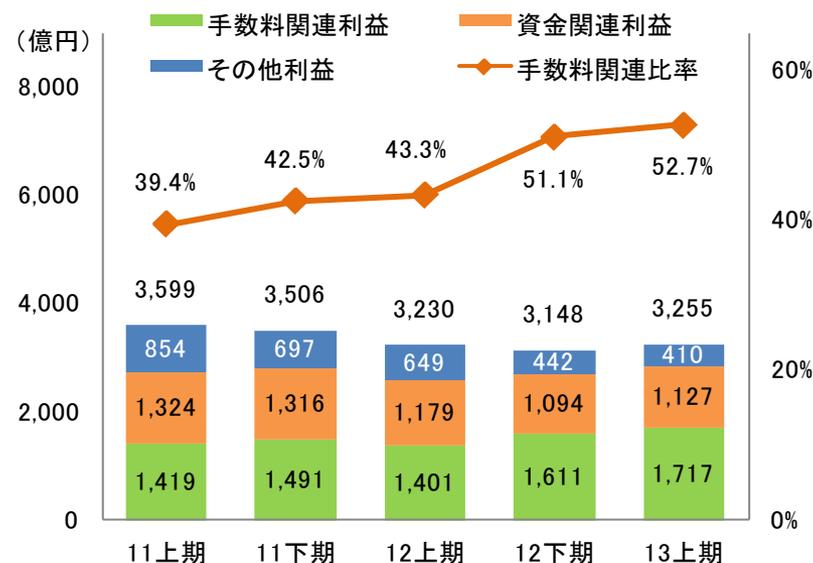
- ▶ 手数料関連利益(単体)は、円安・株高による投資家センチメントの改善、不動産市況の回復により、投信・保険等販売業務、受託事業および不動産事業で軒並み大幅な増益となったことを主因に、前年同期比177億円増加の959億円
- ▶ 手数料比率(連結)は、手数料関連利益が前年同期比で316億円増加したことにより、同9.4%上昇の52.7%

(億円)	単体		連結(*)	
	2013年度		2013年度	
	上期	12上期比	上期	12上期比
手数料関連利益合計	959	177	1,717	316
(役務取引等利益)	(511)	(122)	(1,242)	(264)
(その他信託報酬)	(448)	(55)	(475)	(51)
投信・保険等販売業務	280	69	280	69
受託事業関連	312	31	802	115
収益	450	38	848	128
事務アウトソース費用	△ 138	△ 6	△ 45	△ 13
証券代行業業関連	91	8	170	32
収益	156	△ 3	170	△ 1
事務アウトソース費用	△ 64	11	-	34
不動産事業関連	131	57	216	82
その他(融資手数料等)	144	11	246	16

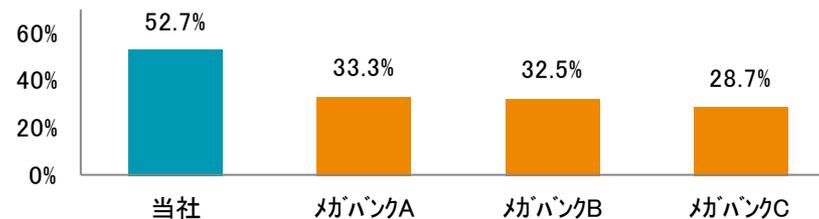
業務粗利益に対する比率	41.8%	8.4%	52.7%	9.4%
-------------	-------	------	-------	------

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載

手数料比率(連結)の推移



手数料比率の大手行比較(連結)



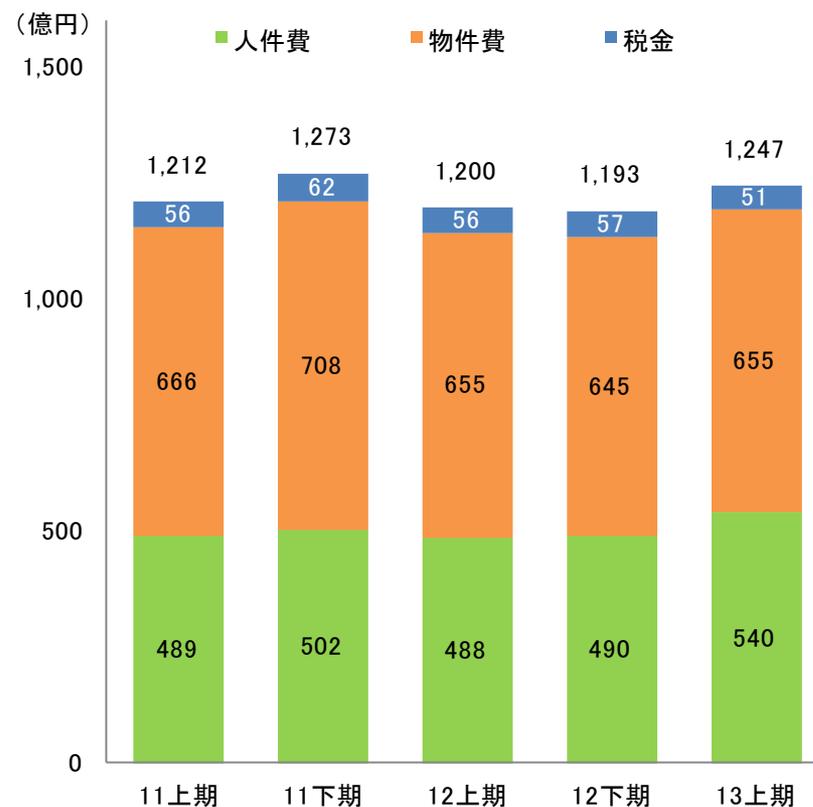
経費の状況

- ▶ 経費(単体)は、退職給付費用の増加を主因に、前年同期比47億円増加
- ▶ 経费率(単体)は、上記に加え業務粗利益の減少により、同3.1%上昇の54.4%

(億円)	単体		
	2012年度 上期	2013年度 上期	増減
人件費	△ 488	△ 540	△ 51
給与等	△ 489	△ 488	0
退職給付費用	80	28	△ 52
その他人件費	△ 80	△ 79	0
物件費	△ 655	△ 655	△ 0
システム関連費用	△ 193	△ 185	7
その他物件費	△ 462	△ 469	△ 7
税金	△ 56	△ 51	4
経費合計	△ 1,200	△ 1,247	△ 47
経费率(経費/業務粗利益)	51.3%	54.4%	3.1%

(億円)	(ご参考)連結		
	2012年度 上期	2013年度 上期	増減
人件費	△ 851	△ 913	△ 61
物件費	△ 927	△ 993	△ 65
税金	△ 65	△ 61	4
経費合計	△ 1,845	△ 1,967	△ 122

経費の推移(単体)



与信関係費用の状況、債務者区分異動

- ▶ 与信関係費用(単体)は、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益の計上等により40億円の利益計上
- ▶ グループ会社においても、取引先の信用状況改善、震災関連引当金の取り崩し等により25億円の戻り益を計上
- ▶ 区分改善や返済等により、その他要注意先債権以下の債権は2013/3末比1,587億円減少

[与信関係費用の状況]

(億円)	2012年度			2013年度	主な発生要因(2013年度上期)
	通期	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体)	53	30	22	40	 区分悪化: 約△15 区分改善: 約+30 残高減少等(含む取立益): 約+25 等
うち一般貸倒引当金	72	81	△ 9	5	
個別貸倒引当金	△ 33	△ 69	35	24	
償却債権取立益	29	22	7	8	
貸出金売却損・償却	△ 14	△ 3	△ 11	1	
与信関係費用(グループ会社)	7	13	△ 5	25	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス+28等
合計	61	43	17	65	

[債務者区分異動(単体)の状況]

(億円)	2013/3末	2013/9末	増減	区分間の異動				返済等
	残高	残高		悪化(+)	悪化(-)	改善(+)	改善(-)	
破産更生等債権	317	113	△ 204	21			△ 160	△ 64
危険債権	1,729	1,359	△ 369	135	△ 11	153	△ 78	△ 569
要管理先債権	1,461	1,426	△ 34	36	△ 23	48	△ 9	△ 87
その他要注意先債権	5,885	4,906	△ 979	449	△ 88	41	△ 1,064	△ 317
上記合計	9,391	7,804	△ 1,587					

2013年度業績予想

2013年度業績予想

- ▶ 連結実質業務純益、当期純利益の業績予想は、期初予想から変更なし
- ▶ 普通株式に係る配当金は、連結配当性向30%程度を目処とする配当方針を踏まえ、10円の想定

<連結>	(億円)	2013年度予想		前年度比
		上期(実績)	通期	
実質業務純益		1,394	2,700	△ 146
経常利益		1,245	2,300	△ 250 ①
当期(中間)純利益		692	1,300	△ 37
与信関係費用		65	△ 100	△ 161 ②
株式等関係損益		△ 113	△ 100	△ 57 ③
1株当たり配当金(普通株式)	5円00銭	10円00銭		+1円00銭
連結配当性向	---	31.1%		3.9%

<単体>				
実質業務純益		1,045	2,050	△ 52 ④
業務粗利益		2,293	4,550	53
うちリテール事業		698	1,400	48
うちホールセール事業		604	1,200	82
うち証券代行業業		156 (*)	300	△ 0
うち不動産事業		129	270	76
うち受託事業		450 (*)	900	59
うちマーケット事業		446	900	△ 322
経費		△ 1,247	△ 2,500	△ 105
与信関係費用		40	△ 50	△ 103
その他臨時損益		△ 183	△ 250	△ 0
経常利益		902	1,750	△ 156 ⑤
当期(中間)純利益		562	1,100	48 ⑥

(*)事務アウトソース費用(証券代行業業:130億円、受託事業:280億円)は控除せず

【主な増減要因(連結):期初予想比】

- ① 経常利益: +50億円
 - ・単体: +100億円(1,650億円→1,750億円)
 - ・パーチェス影響: △50億円(150億円→100億円)
- ② 与信関係費用: +150億円
 - ・単体: +150億円(△200億円→△50億円)
- ③ 株式等関係損益: △100億円
 - ・単体: △50億円(0億円→△50億円)
 - ・パーチェス影響: △50億円(0億円→△50億円)

【主な増減要因(単体):期初予想比】

- ④ 実質業務純益: ±0億円
 - ・業務粗利益: +50億円(4,500億円→4,550億円)
 - うちホールセール事業: +100億円(1,100億円→1,200億円)
 - 受託事業: +20億円(880億円→900億円)
 - マーケット事業: △100億円(1,000億円→900億円)
 - ・経費: △50億円(△2,450億円→△2,500億円)
- ⑤ 経常利益: +100億円
 - ・与信関係費用: +150億円(△200億円→△50億円)
 - ・株式等関係損益: △50億円(0億円→△50億円)
- ⑥ 当期純利益: +50億円

2013年度下期の取組方針

2013年度下期の取組方針

1. フィービジネスの強化

事業間連携強化により
独自付加価値を提供する
事業モデルへの変革を加速

- ラップ関連商品、保険関連商品の拡充等の商品戦略に加え、戦略的人員配置等により手数料関連利益を更に強化、NISA戦略等により将来基盤も拡大
- 事業間連携を通じ、PB事業、法人資産運用事業のオフバランスビジネスを強化

2. バンキングビジネスの基礎収益力強化

低金利環境が継続する中で、
収益の伸長が見込める分野に
積極的に経営資源を投入

- 海外日系・非日系向けクレジットへの選別的投融資拡大と住宅ローンへの継続強化により、国内預貸粗利鞘の低下をカバーし、預貸収支を改善
- クレジット商品の投資家向け提供等を通じた効率的なリスクアセット運営による収益力の向上

3. 統合効果の着実な実現

銀行合併による統合効果を
着実に実現

- バンキングシステム統合の着実な推進により将来的なコスト削減への布石
- 継続的フロント戦力への人員シフトによる営業力強化
- 支店の新規出店による顧客カバーエリアの拡充

4. より高水準の財務健全性の確立

信用リスク・市場リスク等の
適切なコントロール

- 質の高いクレジットポートフォリオを維持し、ダウンサイドリスクを抑制
- 全社的な金利リスクを勘案したALM運営の継続

新たなバーゼル規制への対応

- 政策投資株式の更なる削減による資本の変動リスク抑制
- リスクアセットの適切なコントロール、控除項目抑制運営の推進
- 信用リスクの先進的内部格付手法(AIRB)、オペレーショナルリスクの先進的計測手法(AMA)の導入に向けた検討を加速

経営統合の状況

- ▶ 上期のシナジー実績は、収益シナジー72億円、コストシナジー52億円と年度計画に沿った実績
- ▶ バンキングシステム(2014年度統合予定)へ向けたプロセスは概ね計画どおりの進捗
- ▶ 国内の未カバーエリアを中心に新たに店舗を設置。重複店舗の削減と合わせて効率的な店舗ネットワークを構築
- ▶ リテール事業等の戦略分野を中心に上期中に約260名の人員再配置を実施。更なる人員の戦略的シフトを継続

システム統合の進捗

2014年度のバンキングシステム統合へ向け順調に進捗

移行までの主なタスク

新システムへの移行リハーサル

統合新システムリリース

店舗戦略

首都圏を中心に未カバーエリアへの
新規出店を数店舗検討

目黒、新百合ヶ丘、市川に支店を開設
⇒富裕顧客層の更なる拡充

バンキングシステム統合後に重複店舗(約20)を統合
⇒コストシナジーの拡大を追求

シナジー実績

(億円)	2013年度 上期実績	2013年度 (計画)
収益シナジー	72	
うちリテール事業関連	22	140
うちホールセール事業関連	34	
コストシナジー	52	115

人員シフトの状況

戦力再配置の状況(2013年上期実績)

戦力創出とフロントシフト(年間計画340名程度)の計画に対し、リテール、ホールセールを中心に約260名を再配置

2013年度下期の人員戦略

本部組織の一層のスリム化等を通じ、
リテール、グローバル関連事業等へ約110名を再配置

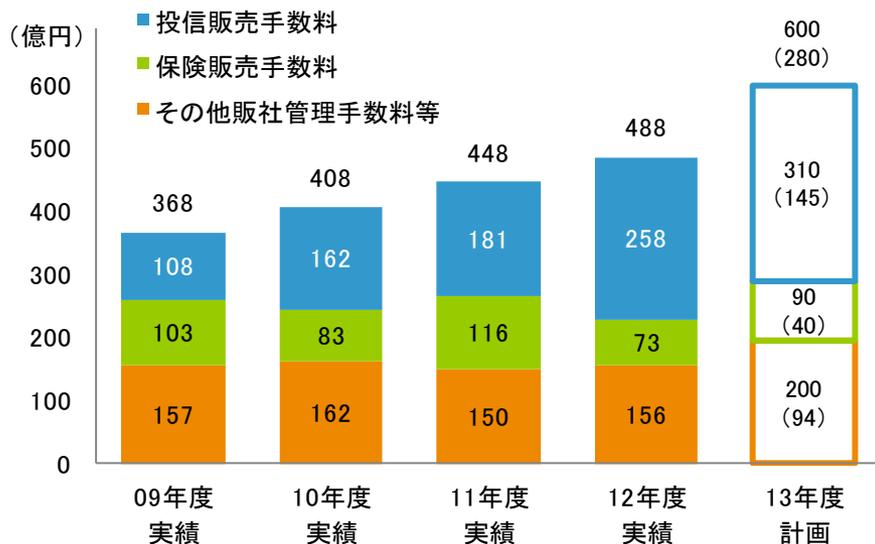
フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売

- ▶ 投信・保険等販売額は、戦略的人員配置や商品開発がマーケット環境の好転を捉え、前年同期比62%増の9,819億円
- ▶ 投信・保険等販売関連収益は投信販売手数料が前年同期比62%増加したことを主因に、同69億円増の280億円

収益の状況(単体)

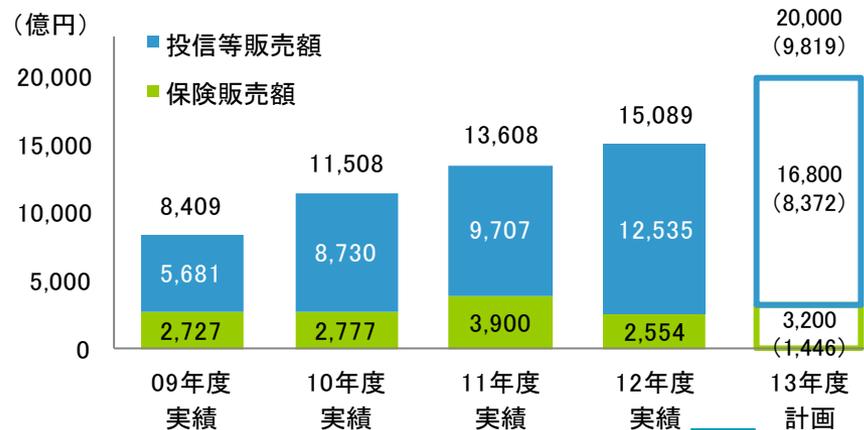
(億円)	2013年度		2013年度
	上期実績	12上期比	下期計画
収益合計	280	69	320
投信販売手数料	145	55	165
保険販売手数料	40	△ 5	55
その他販社管理手数料等	94	19	100

収益の推移(単体)

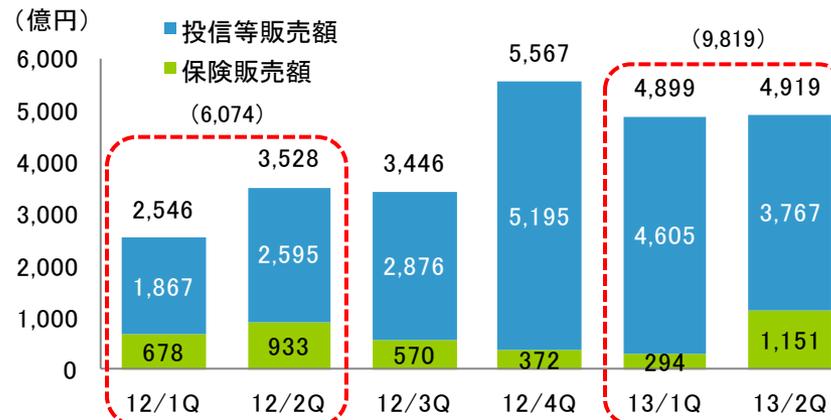


(注)カッコ内の数値は上期実績

販売額の推移



販売額の推移(四半期毎)



フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

〔環境認識〕

デフレ脱却・インフレ期待、市場環境変化(リスクオフ→リスクオン)、NISAによる好機

基本戦略

コア & サテライト戦略

コア

⇒安定的に資産を増やす

ファンドラップ・SMA

コアラップ

サテライト

⇒マーケット変化をとらえ
リターン積上げを狙う

高金利新興国債券
など

人員・人材戦略

- ・戦略的人員配置
- ・投資運用コンサルタント責任者を中心とした
ノウハウ継続強化

下期の取組施策

『ラップセレクション』拡大

保険商品ラインアップ拡充

運用商品と保険の「安心パッケージ」

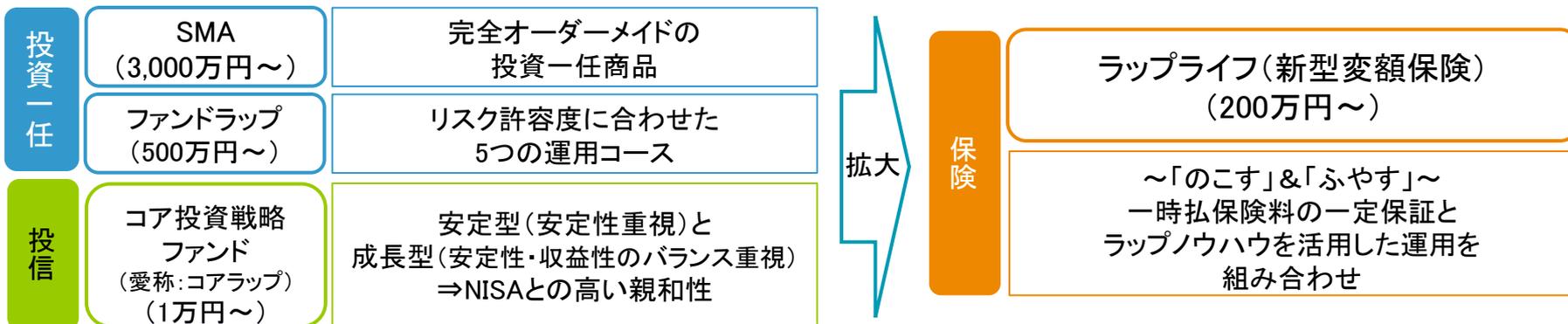
NISA顧客獲得

販売(フロー)の更なる強化、
残高(ストック)増による安定収益追求

顧客基盤拡大

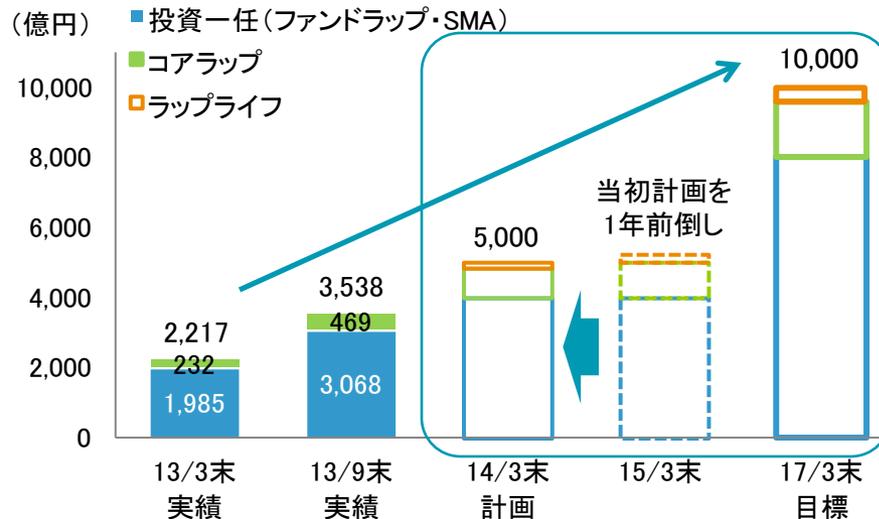
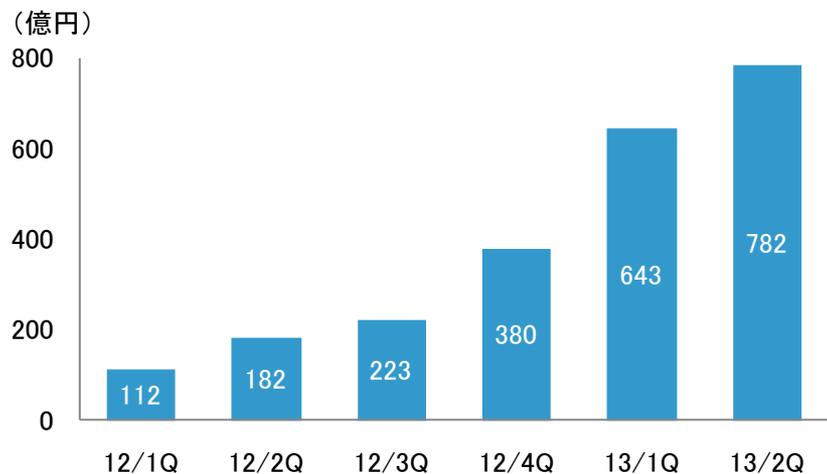
フィービジネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

『ラップセレクション』拡大
 ～資産残高積み上げによる安定収益追求～



投資一任商品(ファンドラップ・SMA)は着実に販売額を増加

『ラップセレクション』残高5,000億円プランの前倒し ⇒1兆円プランへ倍増



フィージビネスの強化①: 投信・保険等販売(ビジネス戦略)

保険商品ラインアップ拡充
～新商品取り扱いによる安定収益源拡充～

現行ラインアップ

変額年金保険

定額年金保険

終身保険(一時払)



2013年12月～
取扱開始

終身保険
(平準払)

運用商品と保険の「安心パッケージ」
～ラップ口座への保険付帯による若年顧客層獲得～

人生安心パッケージ

2013年4月～

・ラップ口座契約500万円に対し100万円のガン・介護保障付帯

お出かけ安心パッケージ

2014年1月～

・NISA口座で50万円以上購入に対し交通事故傷害保険付帯

NISA顧客獲得
～非投資経験者も取り込み顧客基盤拡大～

NISA商品ラインアップ

コアラップ

中長期安定運用に最適
⇒NISA制度との高い親和性を
有する商品

REITラインアップ
バランス型ファンド
積立型ファンド

顧客ニーズに合わせ、
多様な商品ラインアップを提供

顧客獲得へ

当社(定期性)受信取引先

投信保有顧客

約50万人
投信残高 約2兆円

投信未保有顧客

約170万人
WEB、DM、セミナー開催
⇒マルチチャネル活用

当社(定期性)受信未取引先

家族

お客様
紹介キャンペーン

職域

ローン顧客

他の商品顧客への
クロスセル提案

フィービジネスの強化②: 受託事業

- ▶ 資産運用残高は、信託銀行・子会社ともに時価上昇と純資金流入により、2013/3末比3.8兆円の増加
- ▶ 収益は資産運用残高の増加に加え、投信受託等の管理残高増加もあり、信託銀行で前年同期比31億円の増益

資産運用残高の状況

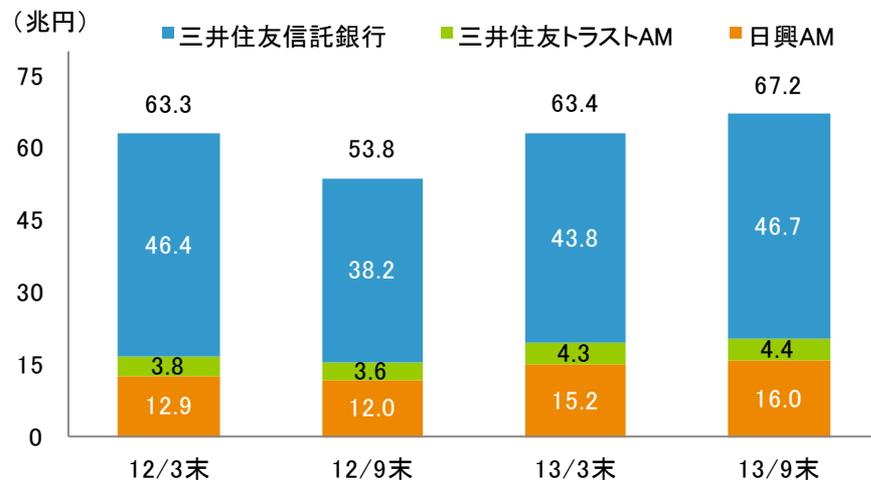
(兆円)	2013/3末		増減
	2013/3末	2013/9末	
資産運用残高合計(AUM)	63.4	67.2	3.8
三井住友信託銀行	43.8	46.7	2.9
年金信託	14.9	15.5	0.5
指定単	9.5	10.3	0.7
投資一任	19.3	20.9	1.6
投信運用子会社	19.5	20.4	0.9
三井住友トラストAM	4.3	4.4	0.1
日興アセットマネジメント	15.2	16.0	0.7

収益の状況

(億円)	2013年度		(参考) 2012年度
	上期	12上期比	
三井住友信託銀行	312	31	570
事業粗利益	450	38	840
事務アウトソース費用	△ 138	△ 6	△ 270
グループ会社(業務純益)(*1)	80	28	126
うち三井住友トラストAM	14	8	15
日興アセットマネジメント	56	23	79

(*1) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移



ドル/円	82.15	77.60	93.99	97.75
TOPIX	854.35	737.42	1,034.71	1,194.10

資産管理残高の状況

(兆円、億ドル)	2013/3末		増減
	2013/3末	2013/9末	
国内受託(*2)	180	188	8
グローバルカस्टディ(*3)	2,547	2,581	34
ファンドアドミ	198	183	△ 14

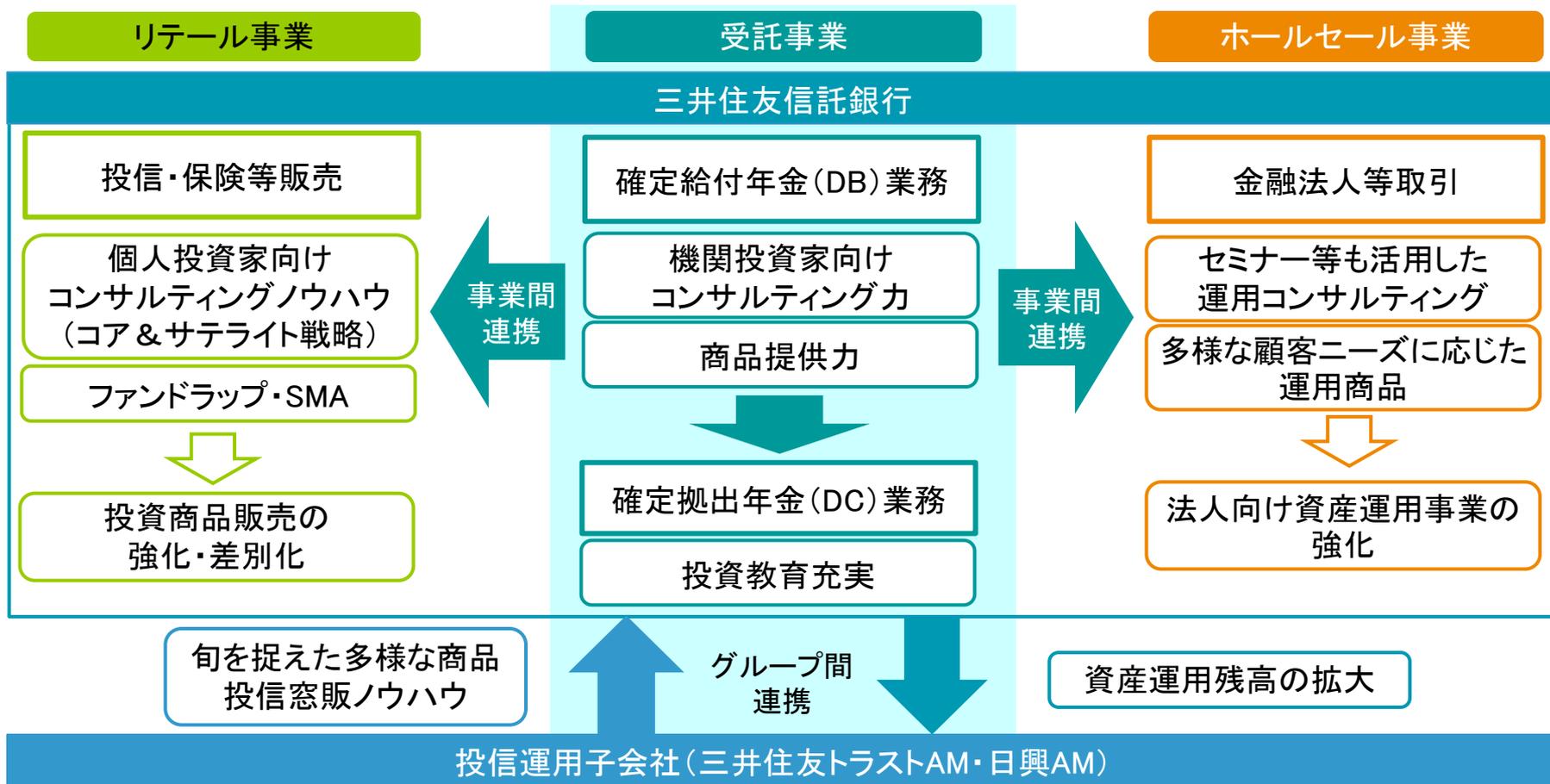
(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化②: 受託事業(ビジネス戦略)

事業・グループ間連携

- ▶ 確定給付年金(DB)業務で得たノウハウを、他事業・グループ間で活用し、当社グループ全体での成長を追求
 - <リテール事業> 投資商品販売を差別化 ⇒ 信託銀行の販売額・投信運用子会社の運用資産拡大
 - <ホールセール事業> 金融法人等の資産運用をサポート ⇒ 法人向け資産運用事業の強化



フィービジネスの強化②: 受託事業(ビジネス戦略)

資産運用のグローバル戦略

地域特性に応じたグローバル展開

<アジア>

当社グループによるプロダクト開発・運用・販売

<欧米>

戦略的出資や業務提携を活用した展開

出資先・提携先プロダクトの国内導入

出資先・提携先販売網を活用した自社プロダクトの販売

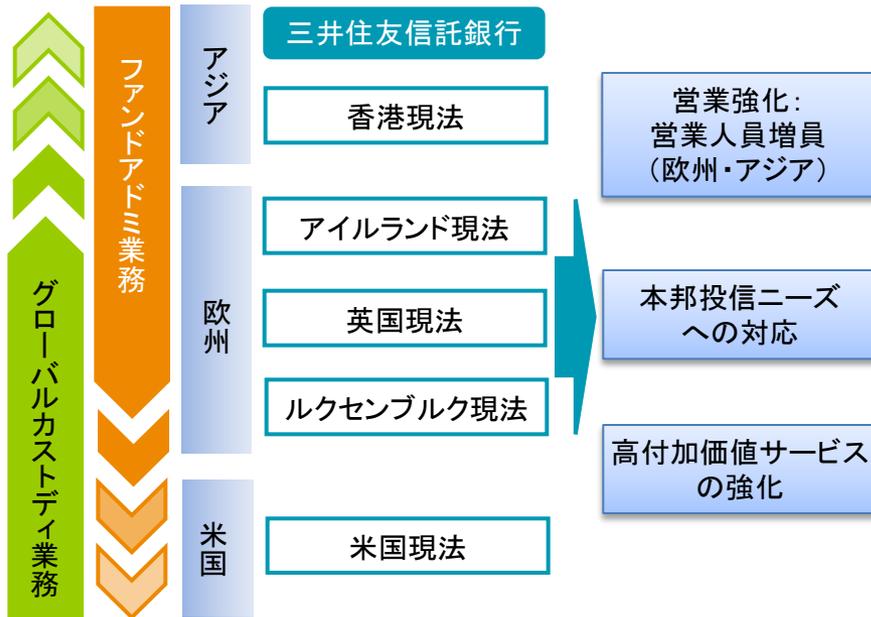


赤字: 資本提携等
下線: 特定商品の独占的取扱等

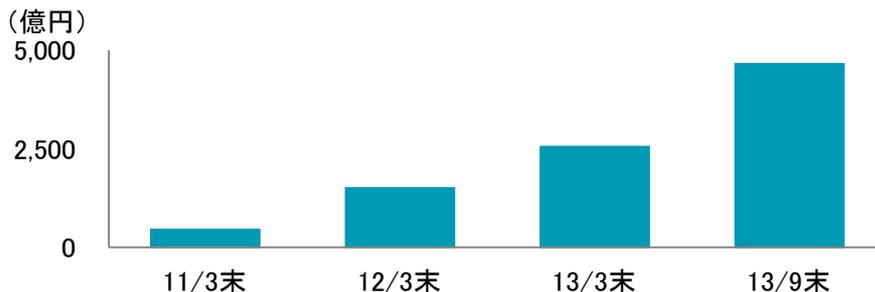
グローバルマーケティングの強化

資産管理のグローバル戦略

グループネットワークによる資産管理サービス体制拡充



海外からの資産運用等受託残高(単体)(*)



(*) 投資助言残高を含む

フィービジネスの強化③: 不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、大型物件の取引量増加を背景に、前年同期比2.4倍の98億円
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)も堅調に推移、同24億円増加の73億円

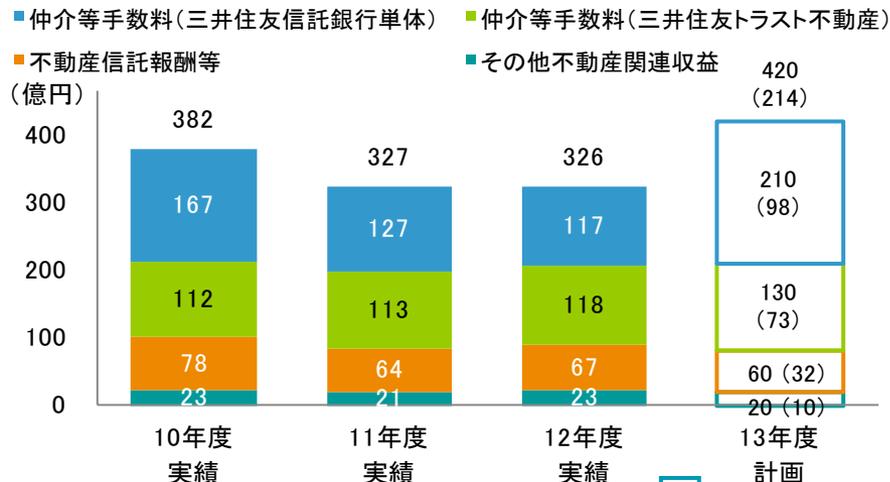
収益の状況(グループベース)

(億円)	2013年度		2013年度
	上期実績	12上期比	下期計画
不動産仲介等手数料	172	82	165
三井住友信託銀行	98	58	110
三井住友トラスト不動産	73	24	55
不動産信託報酬等	32	△ 1	30
その他不動産関連収益	10	△ 3	10
三井住友信託銀行	△ 1	△ 7	-
グループ会社	11	4	10
合計	214	77	205
うち三井住友信託銀行	129	49	140

資産運用・管理残高の状況

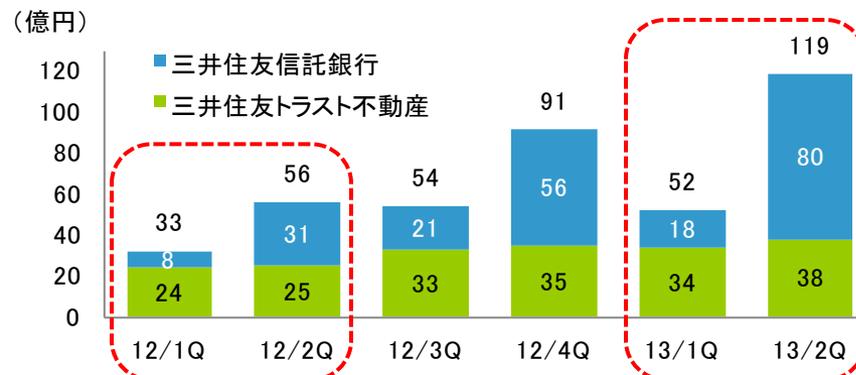
(億円)	2013/9末	
	13/3末比	
不動産証券化受託残高	99,828	1,273
REIT資産保管受託残高	71,291	7,200
投資顧問運用残高	7,549	△ 764
私募ファンド	3,824	△ 1,022
公募不動産投信	3,724	258

不動産事業収益の推移



(注)カッコ内の数値は上期実績

不動産仲介等手数料の推移(四半期毎)



フィービジネスの強化③: 不動産事業(環境認識)

2013年度上期の不動産仲介市況

- ▶ 不動産市況の改善により、法人向け(特にプロ)の不動産取引を中心に増加
- ▶ 首都圏では大型物件取引も増加、不動産市況の本格的な回復の入口段階に入った可能性

- ▶ リテール向けは住宅ローン減税の拡充、消費税増税前の駆け込み需要、相続・承継ニーズの高まりを背景に堅調に推移

- ▶ 海外投資家の対日投資ニーズにも拡大の兆し

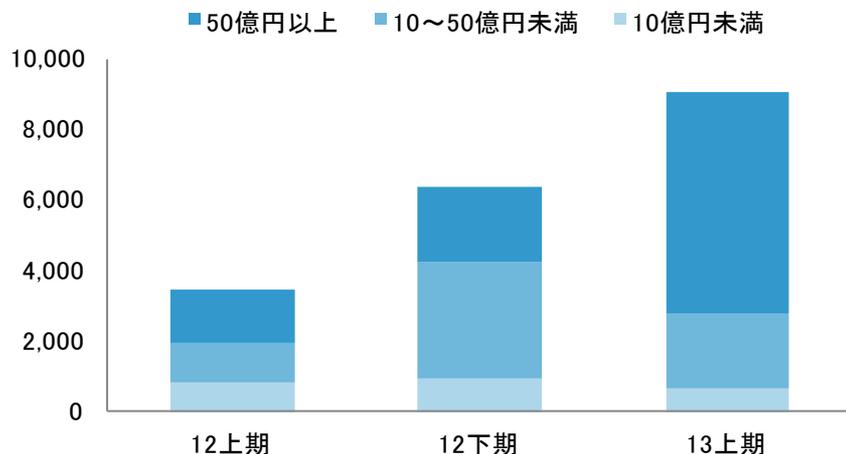
2013年度上期の取り組み実績

- ▶ 法人向け仲介は戦略的な戦力配置により、市況のトレンド変化を的確に捕捉、順調に収益を積み上げ
- ▶ ホールセール事業との連携、不動産情報開発課を起点とした案件ソーシングも成果が結実

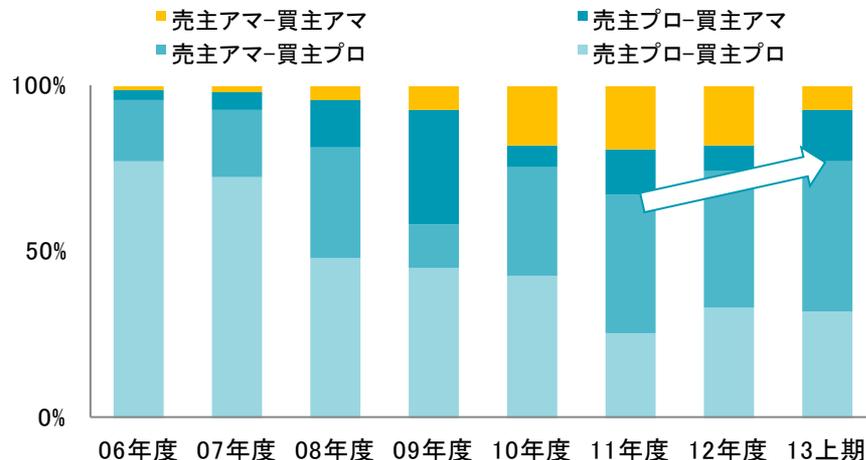
- ▶ リテール向け仲介は首都圏エリアの銀行における本部から店部へのサポートが奏功、富裕層取引を含め収益力が向上

- ▶ 海外投資家へのアプローチを目的にアジアで投資家向けセミナー実施、既に仲介取引事例も獲得

法人向け仲介案件の成約状況(売買金額別)



法人向け仲介(物件規模10億円以上)の取引主体別推移



フィービジネスの強化③: 不動産事業(ビジネス戦略)

法人マーケット(三井住友信託銀行)

- ▶ 顧客ニーズに応じた案件加工による成約率向上
- ▶ 不動産情報開発課、ホールセール事業との連携による案件ソーシング力強化

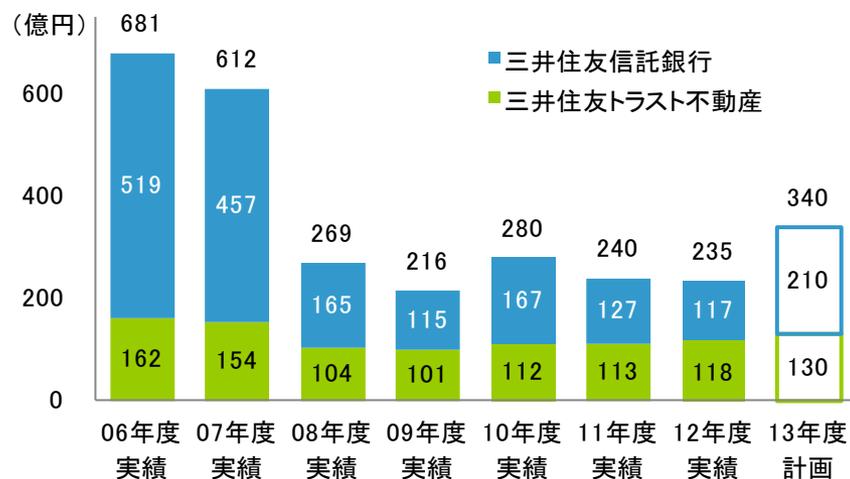
グローバル

- ▶ 提携先外銀との協働セミナー実施による投資家開拓
- ▶ 海外投資家の対日投資ニーズへの対応に向けた海外不動産会社との提携・協業の推進

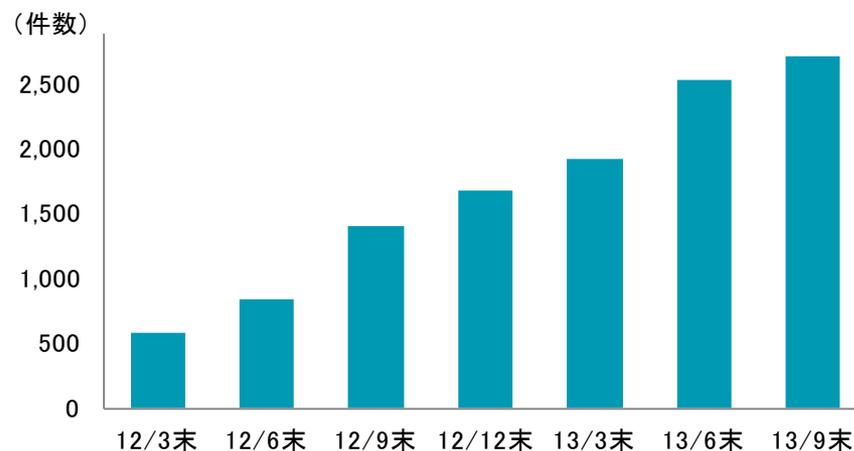
リテールマーケット(三井住友トラスト不動産)

- ▶ 相続・承継ニーズを切り口とした富裕層向け営業の推進
- ▶ 信託銀行取引先からの物件ソーシング、独自の物件情報提供により、富裕層向け営業力を強化
- ▶ 取引基盤が厚く、富裕層取引のポテンシャルが高い名阪エリアにおける信託銀行との協働マーケティング推進

不動産仲介収益の推移



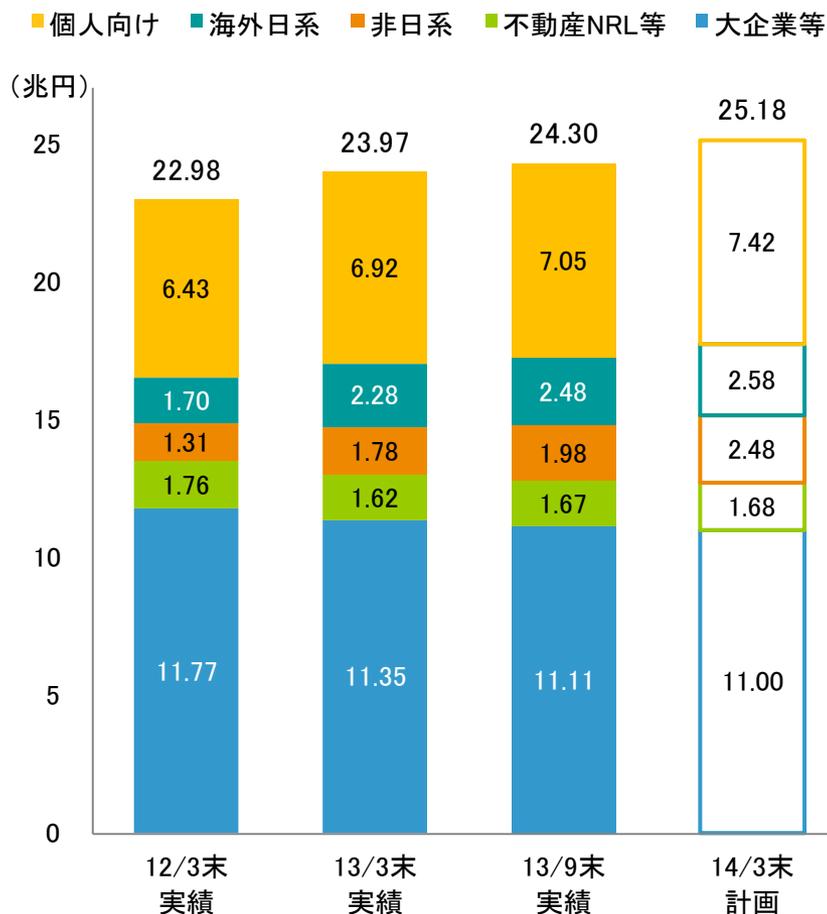
不動産仲介情報在庫の推移



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略(総論)

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信と個人ローンの増加を主因に、2013/3末比0.33兆円増加の24.30兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信と個人ローンに注力する方針は継続

クレジットポートフォリオの推移



クレジットポートフォリオ戦略

(環境認識)

- ▶ 国内は低金利環境が継続
- ▶ 個人(住宅ローン)は堅調な資金需要が継続
- ▶ 国内法人からの資金需要が本格回復に至るには、未だ時間がかかる見込み
- ▶ 海外日系に加え、非日系企業の資金需要は引き続き旺盛

個人向け

効率的な営業体制と低い信用コストによる競争力のある金利提示により残高積み上げ

海外日系

商社、製造業向け(販売金融等)与信、PF、船舶ファイナンス中心に安定的収益基盤を構築
各国・地域の実情に合わせ拠点、提携先を拡充

非日系

取組領域の拡大(海外不動産NRL/非日系PF等)
クレジット資産への投融資の拡大
(法人資産運用事業への展開)

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略(海外向け与信)

- ▶ 海外日系向け、非日系向け共に貸出が堅調に推移したことに加え、前年度末から円安が進行した効果もあり、2013/3末比でそれぞれ2,060億円、1,990億円の増加
- ▶ 従来からの取り組みに加え、下期はエリア特性に応じた活動や新たなアセットクラスへの投融資により拡大を図る

海外向け与信残高の状況

(億円)	2013/9末		2013年度 下期計画
	実績	13/3末比	
海外日系向け与信残高	24,875	2,060	+1,000
うち貸出	23,488	2,141	
非日系向け与信残高	19,803	1,990	+5,000
うち貸出	14,316	4,033	
(ドル円レート)	(97.75)	(3.76)	

(*) 上表の他に、支払承諾等が2013/9末で529億円あります。
(2013/3末比+11億円)

海外日系向け与信

従来からの取組

- ▶ 商社、製造業(販売金融子会社)向け与信
- ▶ 海外PF(日系企業関与)
- ▶ 船舶ファイナンス(日系企業スポンサー)

国・地域の実情に合わせた戦略の加速

- ▶ 支店の開設、人員の拡充
- ▶ 現地の有力銀行等との提携、協業

非日系向け与信

従来からの取組

- ▶ アジアを中心とした相対与信(準ソブリン、トップティア企業)
- ▶ 航空機ファイナンス、シンジケートローン
- ▶ 主要先進国外銀からの優良資産購入



取組領域の拡大

- ▶ 海外不動産NRL(ロンドン、シンガポール)
- ▶ 日系企業が関与しない海外PF・船舶ファイナンス
- ▶ 先進国金融機関との連携による案件ソーシングの強化

クレジット資産への投融資拡大

- ▶ ECA・国際金融機関保証債券
- ▶ 海外高格付発行体債券
- ▶ 北米ハイイールドローンファンド(分散投資)
- ▶ 一部証券化商品(北米CLO/欧州RMBS)等

法人資産運用事業への展開

- ▶ 国内投資家等へ運用ソリューションを提供
金融機関(地銀、生保等)/非営利法人/
事業法人/年金ファンド/投資信託(個人)

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略(個人ローン)

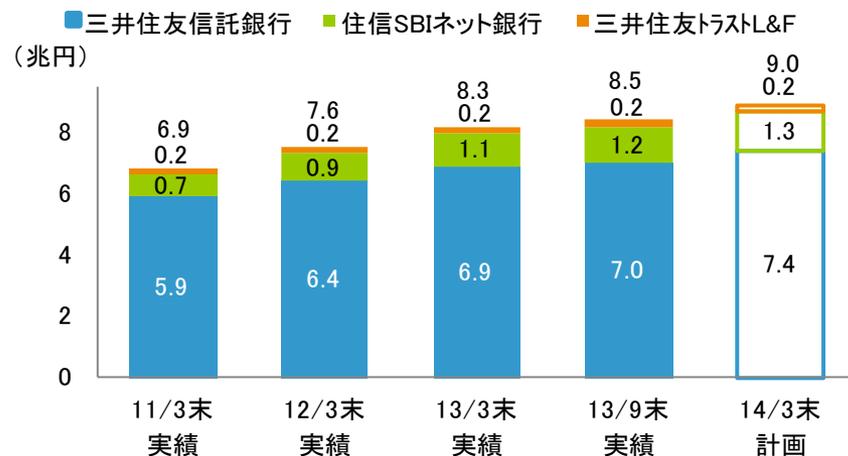
- ▶ 個人ローン実行額は、顧客セグメントに応じた戦略的な金利運営等により、前年同期比384億円増加の5,247億円
- ▶ 個人ローン残高は、繰上返済の増加があったものの、2013/3末比1,238億円増加し7兆円台に到達

残高および実行額(単体)

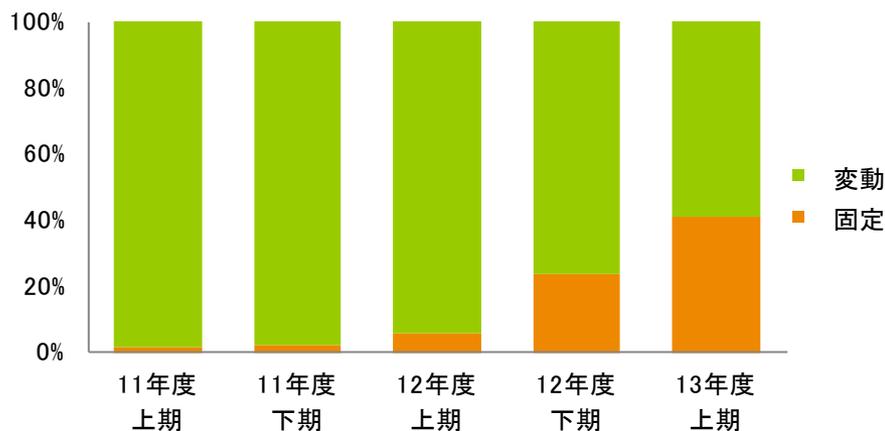
(億円)	2012年度		増減
	上期	2013年度 上期	
個人ローン実行額	4,863	5,247	384
うち住宅ローン実行額	4,681	4,923	241

(億円)	2013/3末		増減
	2013/3末	2013/9末	
個人ローン残高	69,275	70,513	1,238
うち住宅ローン残高	64,780	66,155	1,374

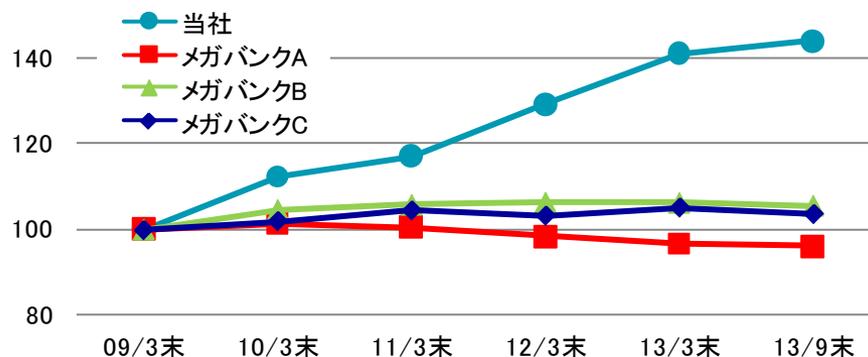
個人ローン残高の推移



実行額に占める変動金利・固定金利割合



住宅ローン残高(単体)の推移(2009年3月末を100としたもの)



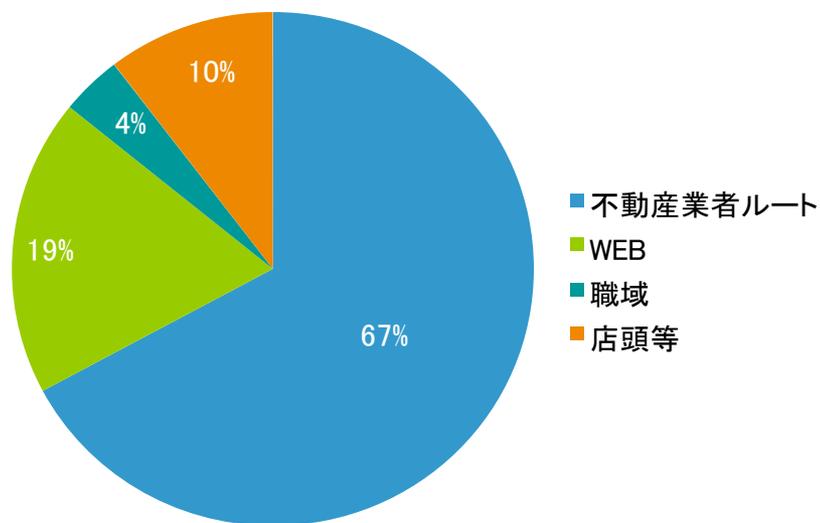
基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略(個人ローン)

▶ 効率的な営業体制により優良顧客を獲得、低い信用コストにより競争力のある金利水準を提示する好循環で、収益性を確保しつつマーケットシェアを獲得

ルート営業による顧客獲得基盤

不動産業者ルート、WEBを通じた効率的営業体制

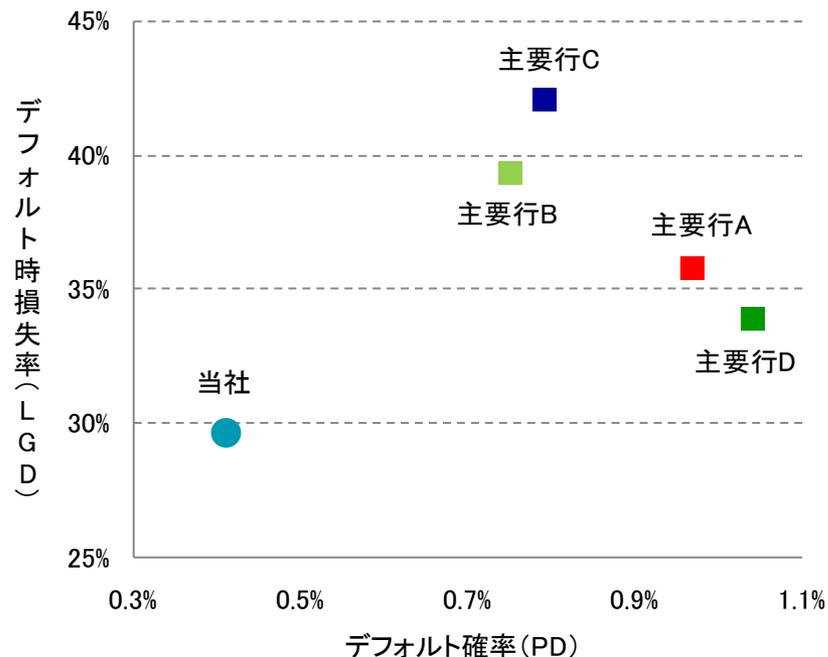
[住宅ローン案件獲得チャネル]



信用コストの低い優良顧客層の獲得

優良顧客層を背景に圧倒的に低い信用コストを維持
⇒競争力ある金利提供・収益確保を実現

[住宅ローンPD・LGD比較]



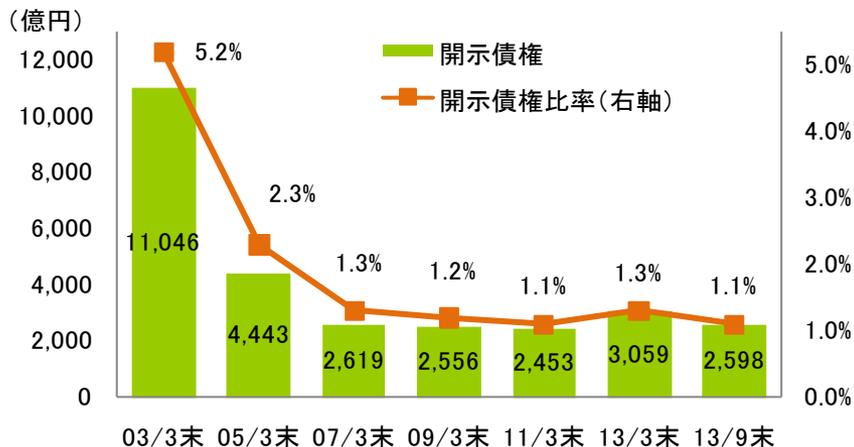
【出所】13/3期各社開示資料

バランスシートの状況

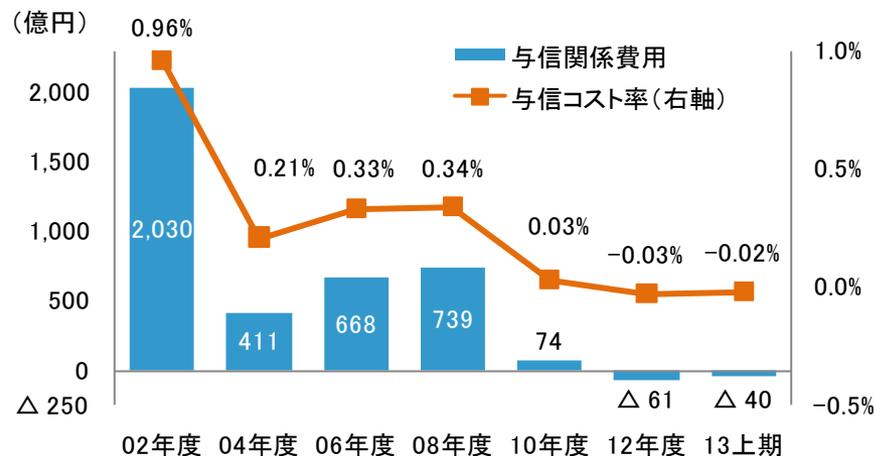
再生法開示債権の状況: 単体

- ▶ 質の高い与信ポートフォリオ構成により、開示債権比率、与信コスト率ともに低位安定して推移
- ▶ 開示債権の保全率は83.4%と、引き続き十分な水準を確保

開示債権の推移



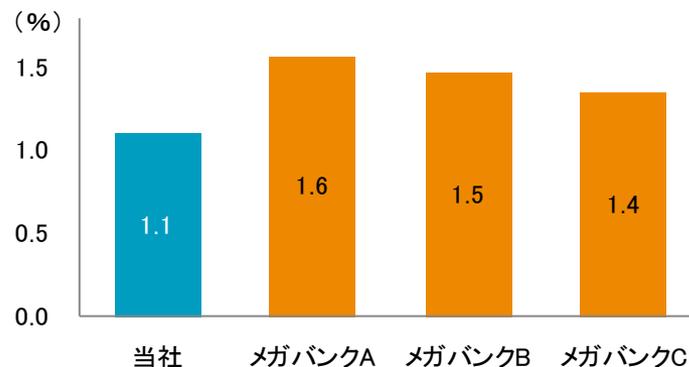
与信関係費用の推移



(億円)	2013/9末			2013/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計	2,598	83.4%	44.0%	△ 461
(開示債権比率)	(1.1%)	---	---	(△ 0.2%)
破産更生等債権	113	100.0%	100.0%	△ 204
危険債権	1,359	93.9%	66.8%	△ 369
要管理債権	1,126	69.1%	26.5%	112
要注意先債権(要管理債権除く)	5,206	---	---	△ 1,126
正常先債権	228,296	---	---	7,438
総与信	236,101	---	---	5,851

(*1) (保全額 + 引当額) / 債権額、(*2) 引当額 / (債権額 - 保全額)

開示債権比率の大手行比較(単体)



有価証券および金利リスクの状況

- ▶ その他有価証券の取得原価は、米国債等の購入による「その他」の増加があった一方、売却による「株式」の減少に加え、短期国債の減少に伴う「債券」の減少があり、2013/3末比4,730億円減少の4兆7,959億円
- ▶ その他有価証券の評価損益は、株式市場の回復に伴う株式評価損益の改善により2013/9末時点で3,811億円の評価益
- ▶ 政策投資株式については2013年度上期に350億円を削減、着実な削減を推進

[時価のある有価証券(連結)]

(億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2013/3末	2013/9末	増減	2013/3末	2013/9末	増減	2013/3末	2013/9末	増減
その他有価証券	52,689	47,959	△ 4,730	55,509	51,770	△ 3,739	2,819	3,811	991
株式	7,885	7,545	△ 340	10,411	11,233	822	2,525	3,688	1,162
債券	29,559	23,899	△ 5,660	29,655	23,948	△ 5,707	96	49	△ 46
その他	15,244	16,514	1,270	15,442	16,587	1,145	197	73	△ 124
満期保有目的の債券	6,362	4,689	△ 1,672	6,831	5,108	△ 1,723	469	418	△ 50

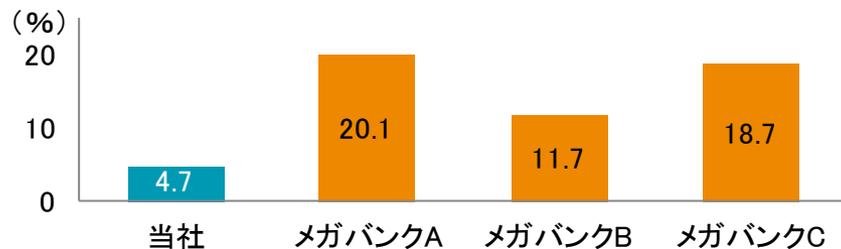
マーケット事業保有債券の状況(単体)(*1)

(億円)	10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2013/9末	13/3末比	2013/9末	13/3末比
円貨	49	△ 9	2.6	0.3
外貨	56	34	6.2	2.1

(*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2)デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

B/Sに占める国債保有残高の大手行比較(単体)



政策投資株式の残高推移(連結)(*3)



(億円)	2011年度	2012年度	2013年度 上期
政策投資株式の削減額	557	556	350

(*3)上場株式の取得原価

外貨流動性

- ▶ 外貨資金繰りは、円投に加え、ドル建てシニア債の発行により、中長期の安定的調達を強化
- ▶ 貸出に対して、顧客受信・円投・ドル建てシニア債等の安定調達で7割強をカバー
- ▶ 短期資金の資金余剰を反映し、ネットI/Bポジションは大幅な運用超

[外貨B/Sの状況(2013/9末基準)(単位:10億ドル)]



【外貨資金繰りの状況】

- ① 債券投資は、基本的に債券レポでカバー
- ② 貸出は、円投(CCS・FWD)を中心に安定的な資金繰りでカバー
⇒円貨B/Sの受与信ネットは約4.9兆円の調達超、円投余力は十分
- ③ 各国中央銀行、投信運用会社等からの預金、USCP等
⇒調達先の分散・調達手段の拡充にも積極的に取組み
- ④ ドル建てシニア債発行
⇒中長期の調達手段多様化
- ⑤ インターバンク取引はネット運用超

自己資本の状況
および
財務・資本政策

自己資本の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げに加え、自己株式の売出しにより、2013/3末比1.20%改善の9.50%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)でも同1.76%改善の8.24%に到達

[自己資本比率等の状況](国際統一基準)(連結)

(億円)	2013/3末	2013/9末	増減	規制上の 所要水準
	実績	速報値		
総自己資本比率	14.10%	15.83%	1.73%	8.00%
Tier1比率	9.95%	11.19%	1.24%	4.50%
普通株式等Tier1比率	8.30%	9.50%	1.20%	3.50%
総自己資本	27,385	29,304	1,919	
Tier1資本	19,340	20,711	1,371	
普通株式等Tier1資本	16,137	17,587	1,449	
基礎項目	16,137	17,587	1,449	
調整項目	-	-	-	
その他Tier1資本	3,202	3,124	△ 77	
Tier2資本	8,045	8,593	547	
リスク・アセット	194,215	185,067	△ 9,147	
信用リスク	177,163	170,710	△ 6,453	
マーケット・リスク	5,283	2,471	△ 2,811	
オペレーショナル・リスク	11,769	11,885	116	

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	6.48%	8.24%	1.76%
普通株式等Tier1資本	12,296	14,919	2,622
リスク・アセット	189,470	180,986	△ 8,484

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

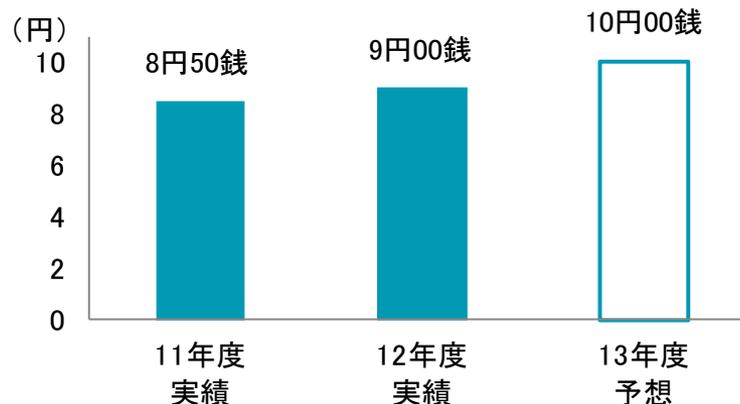
【上期中の自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,449億円
 - ・中間純利益: +692億円
 - ・自己株式の売出し: +939億円 等

【上期中のリスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △0.64兆円
 - ・子会社での基礎的內部格付手法導入: △0.25兆円
 - ・株式型投資信託の減少: △0.25兆円 等
- ③ マーケット・リスク: △0.28兆円
 - ・為替ポジションの減少 等

(ご参考) 普通株式配当金の推移



(ご参考)自己資本の状況(詳細)

[自己資本比率等の状況]
(バーゼルⅢ・国際統一基準)(連結)

	経過措置 適用ベース (億円)
総自己資本	29,304
Tier1資本	20,711
普通株式等Tier1資本	17,587
基礎項目	17,587
調整項目	-
その他Tier1資本	3,124
うち適格旧Tier1資本調達手段	4,650
Tier2資本	8,593
うち適格旧Tier2資本調達手段	7,721

リスク・アセット	185,067
信用リスク	170,710
マーケット・リスク	2,471
オペレーショナル・リスク	11,885

総自己資本比率	15.83%
Tier1比率	11.19%
普通株式等Tier1比率	9.50%

<試算値>

完全実施
ベース

14,919
19,388
△ 4,469

180,986
166,629
2,471
11,885

8.24%

経過措置の適用される項目

	経過措置 適用ベース (億円)
普通株式等Tier1資本	17,587
基礎項目	17,587
うち株主資本	17,242
うちその他の包括利益累計額	-
うち普通株式等Tier1資本に係る少数株主持分	344
うち経過措置により算入されるもの	324
調整項目	-
うち無形固定資産	-
うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)	-
うち適格引当金不足額	-
うち前払年金費用	-
うち少数出資金融機関等の普通株式	-
うち特定項目に係る10%基準超過額	-
うちその他Tier1資本不足額	-

リスク・アセット	185,067
信用リスク	170,710
うち経過措置により算入されるもの	4,080
マーケット・リスク	2,471
オペレーショナル・リスク	11,885

<試算値>

完全実施
ベース

14,919
19,388
17,242
2,125
19
-
△ 4,469
△ 1,825
△ 135
△ 935
△ 1,107
△ 419
-
-

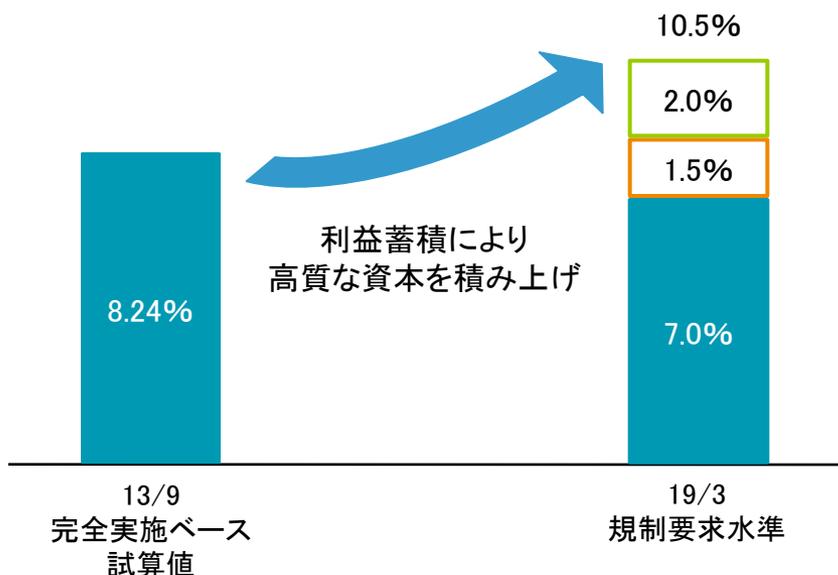
【完全実施ベース試算の前提】

- ①「その他包括利益累計額」、「少数株主持分」、「調整項目」に係る経過措置を適用せず
- ②適格旧資本調達手段については経過措置後の減少を含めず

新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)への対応

- ▶ 利益蓄積とリスク・アセットのコントロールにより各資本比率を着実に向上
- ▶ 政策投資株式の着実な削減により資本の変動要因を抑制
- ▶ 先進的手法の導入によるリスク・アセットの削減による更なる比率向上を追求

普通株式等Tier1比率向上策の推進



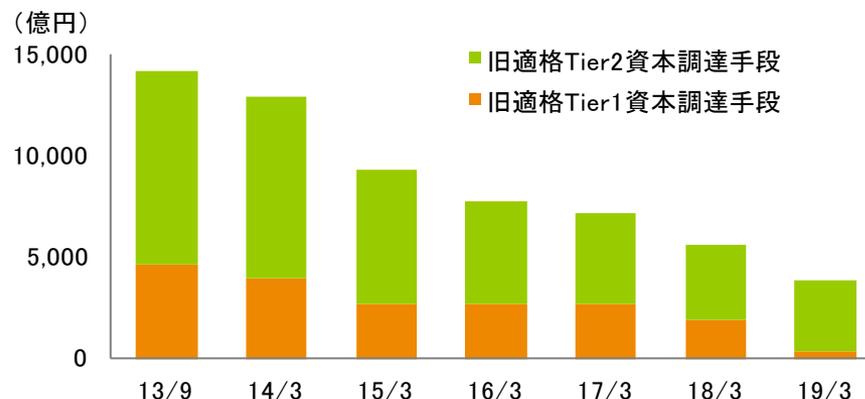
株式の着実な削減により

資本変動リスクとともに、リスク・アセット拡大影響を抑制

グランドファザリング終了に伴う
リスク・アセットの拡大影響見込

5,000億円～6,000億円程度

グランドファザリング活用により移行期間中のバッファを確保
(旧適格資本残高の推移見込み)



(*1) 発行残高ベース

(*2) 任意償還条項付きのものは初回償還可能日を実効満期として算出

先進的手法導入によるリスク・アセットの削減を追求

(ご参考)リスク・アセット／総資産比率(2013/9末基準)

当社	メガバンクA	メガバンクB	メガバンクC
FIRB		AIRB	
45%	37%	41%	32%

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

財務目標

<中期的目標> 連結ROE:10%程度
(参考)2016年3月期の普通株式等Tier1比率見込み:8~9%程度

政策投資株式の 削減方針

2014年3月末に、株式保有残高(ヘッジ効果調整後)をバーゼルⅡ自己資本比率規制下の連結Tier1比30%程度とする

株主還元に係る 基本方針

業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする方針

(参考資料①)
与信ポートフォリオ

海外日系／非日系向け与信

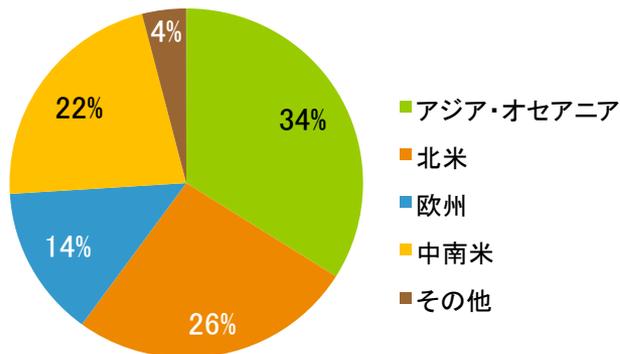
- ▶ 上期中に海外日系向け与信、非日系向け与信共に10%前後増加
- ▶ 海外日系向け与信はアジア・オセアニア、北米が中心
- ▶ 非日系向け与信は欧州、アジア・オセアニア、北米でバランス良く取り組み

海外日系向け与信

〔残高の推移〕



〔地域別内訳〕(*)



(億円)

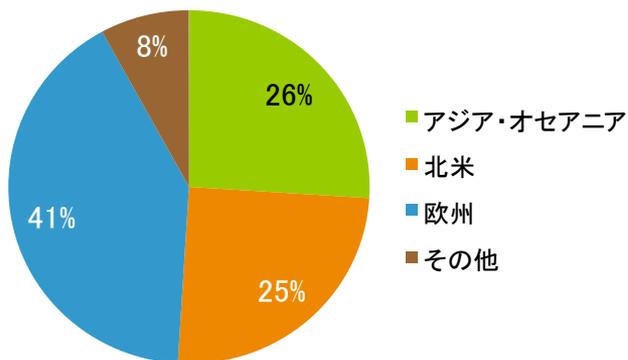
地域	国	金額 (億円)
アジア・オセアニア	中華人民共和国	2,283
	シンガポール	1,532
	オーストラリア	1,414
	タイ	1,341
	インドネシア	1,089
北米	アメリカ合衆国	4,964
	カナダ	1,445
欧州	イギリス	1,811
	オランダ	946
中南米	パナマ	4,544

非日系向け与信

〔残高の推移〕



〔地域別内訳〕(*)



(億円)

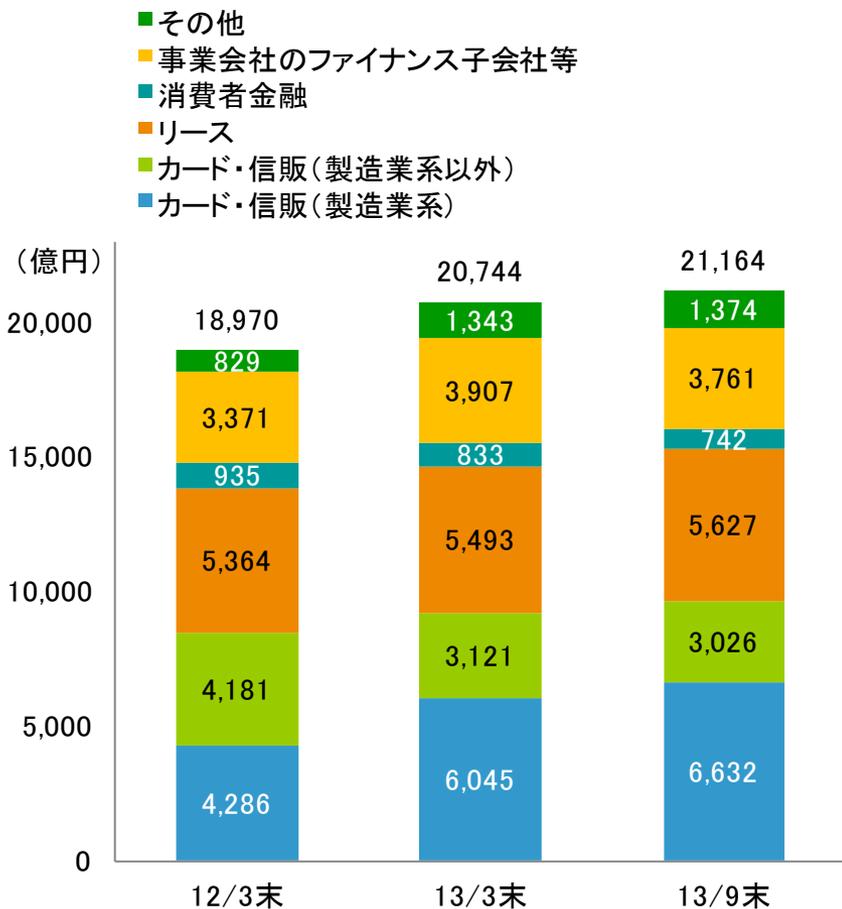
地域	国	金額 (億円)
アジア・オセアニア	韓国	1,592
	オーストラリア	864
	インド	665
北米	アメリカ合衆国	4,201
	カナダ	644
欧州	フランス	2,653
	イギリス	1,772
	ドイツ	1,384
	スイス	1,017
	オランダ	672

(*) 海外日系向け与信は原則所在地ベース、非日系向け与信は原則最終リスク国ベース

ノンバンク向け貸出: 単体

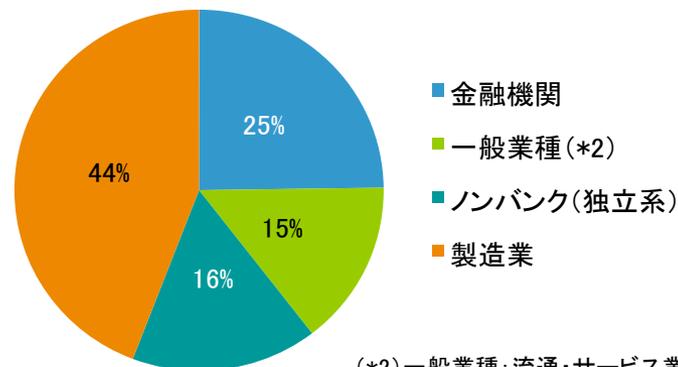
- ▶ グループ金融・販売金融等を担う製造業系向けを中心に積極取組み
- ▶ 消費者金融向けは市場規模縮小を背景に貸出残高は僅少

ノンバンク向け貸出残高(*1)



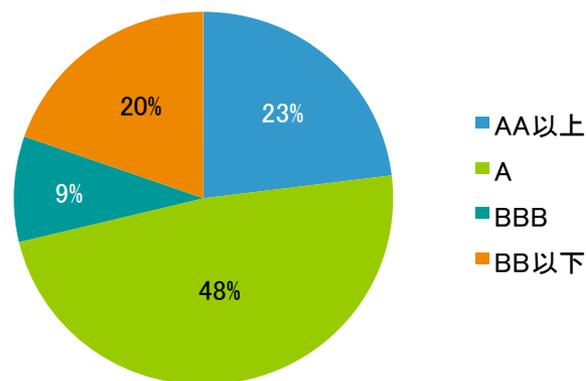
(*1) 政府機関向け、短資会社向け貸出等を除く。

貸出先属性(親会社業種ベース)



(*2) 一般業種: 流通・サービス業等

格付別(親会社格付ベース)(*3)



(*3) 社内格付ベース(外部格付との一般的な対応関係に基づく記号)により表示

不動産業向け与信:単体

- ▶ 不動産業向け貸出残高は、不動産NRL、REIT向け貸出の増加を主因に2013/3末比356億円増加
- ▶ J-REITによる物件取得の増加を背景に、REIT向け貸出残高は同201億円増加の5,099億円

不動産業向け貸出等残高

(億円)	2013/3末		2013/9末	
	残高	増減	残高	増減
不動産業向け貸出等	24,199	356	24,556	
コーポレート	7,953	△ 167	7,786	
不動産NRL(*)	11,318	346	11,664	
REIT	4,898	201	5,099	
CMBS	29	△ 23	5	

(*) 社債型含む

<参考>

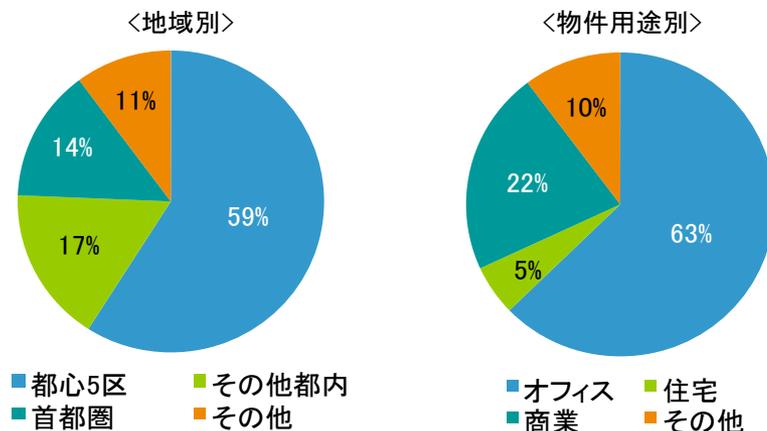
(億円)	2013/3末	2013/9末	増減
不動産エクイティ投資	287	163	△ 124

不動産NRL(*）、REIT向け貸出の増減要因

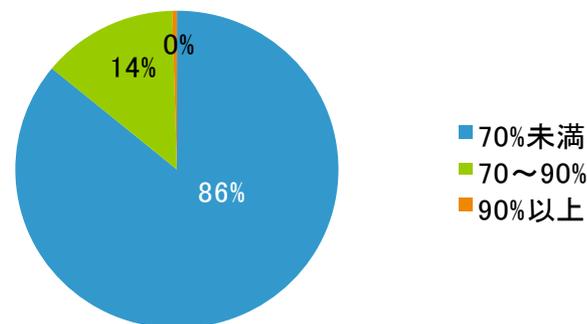
(億円)	2013/3末		2013/9末		増減	実行	回収
	残高	増減	残高	増減			
貸出残高	16,216	547	16,763	2,827	547	2,827	△ 2,279

(*) 社債型を含む

不動産NRLの属性



不動産NRLのLTV(外部鑑定評価ベース)の状況



(参考資料②)
業績・財務関連

主要グループ会社の連結損益への寄与

(億円)	実質業務純益			中間純利益		
	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減
	上期	上期		上期	上期	
連単差	338	348	10	192	130	△ 62
うちパーチェス処理による影響額	46	△ 7	△ 53	95	24	△ 71
連結調整前寄与額(*)	242	315	72	175	212	37
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	5	14	8	0	8	8
日興アセットマネジメント(連結)	33	56	23	16	27	10
日本トラスティ・サービス信託銀行	8	3	△ 5	3	1	△ 1
米国三井住友信託銀行	4	7	3	2	3	1
ルクセンブルク三井住友信託銀行	1	1	△ 0	1	1	△ 0
東京証券代行	4	5	0	3	3	0
日本証券代行	△ 2	0	2	△ 2	△ 0	1
三井住友トラストTAソリューション	4	2	△ 2	2	1	△ 1
日本株主データサービス	1	1	0	1	1	0
三井住友トラスト不動産	△ 4	17	22	1	10	9
三井住友トラスト不動産投資顧問	3	4	1	3	2	△ 0
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	56	52	△ 3	40	44	3
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	36	40	3	39	43	4
三井住友トラスト・キャピタル	0	1	1	0	1	1
紫金信託	1	3	2	1	2	1
住信SBIネット銀行(連結)	14	30	15	8	17	8
三井住友トラスト保証(連結)	48	55	6	38	31	△ 6
三井住友トラスト・カード	1	3	2	5	2	△ 3

(*)連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

事業別損益の状況

(億円)	単体業務粗利益			単体実質業務純益(*2)			連結実質業務純益(*2)		
	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減
	上期	上期		上期	上期		上期	上期	
リテール事業	660	698	37	8	48	40	58	86	27
ホールセール事業	552	604	51	382	414	31	492	517	25
証券代行業業	83	91	8	66	76	9	74	85	11
事業粗利益	159	156	△ 3	-	-	-	-	-	-
事務アウトソース費用	△ 76	△ 64	11	-	-	-	-	-	-
不動産事業	80	129	49	30	84	53	31	110	79
受託事業	280	312	31	119	163	44	171	244	72
事業粗利益	412	450	38	-	-	-	-	-	-
事務アウトソース費用	△ 131	△ 138	△ 6	-	-	-	-	-	-
マーケット事業	711	446	△ 264	664	400	△ 264	664	400	△ 264
その他(*1)	△ 29	10	40	△ 134	△ 142	△ 8	△ 16	△ 50	△ 34
合計	2,339	2,293	△ 45	1,138	1,045	△ 92	1,477	1,394	△ 82

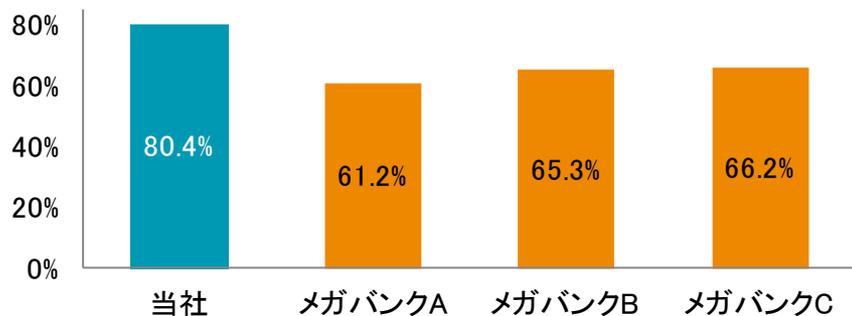
(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等

(*2)より適切に実態を反映することを目的に、管理会計上の事業別損益の算定手法を一部変更しており、増減については新手法により算定した試算値を基に計算

連結貸借対照表

(億円)	2013/3末	2013/9末	増減
現金預け金	39,023	68,077	29,053
コールローン及び買入手形	5,142	5,332	189
債券貸借取引支払保証金	2,074	2,958	883
買入金銭債権	4,918	6,707	1,789
特定取引資産	7,165	5,745	△ 1,420
有価証券	63,460	57,900	△ 5,559
貸出金	223,916	228,456	4,539
リース債権及びリース投資資産	5,535	5,366	△ 169
その他資産	16,173	16,400	227
有形固定資産	2,305	2,300	△ 5
無形固定資産	2,057	2,137	79
繰延税金資産	756	157	△ 599
支払承諾見返	5,839	5,565	△ 273
貸倒引当金	△ 1,329	△ 1,138	191
資産の部合計	377,040	405,968	28,928

預貸率の大手行比較(単体)(2013/9末基準)



(億円)	2013/3末	2013/9末	増減
預金	230,238	237,224	6,985
譲渡性預金	41,035	46,878	5,843
コールマネー及び売渡手形	1,683	1,822	139
売現先勘定	6,057	11,455	5,398
特定取引負債	2,331	2,242	△ 88
借入金	11,690	17,569	5,879
短期社債	9,400	12,180	2,780
社債	9,863	10,276	412
信託勘定借	24,832	24,792	△ 39
その他負債	10,744	11,139	395
繰延税金負債	18	90	72
支払承諾	5,839	5,565	△ 273
負債の部合計	353,735	381,240	27,504
資本金	2,616	2,616	-
資本剰余金	7,529	7,542	12
利益剰余金	7,901	8,397	496
自己株式	△ 931	△ 5	926
株主資本合計	17,115	18,550	1,435
その他有価証券評価差額金	1,615	2,281	666
繰延ヘッジ損益	△ 171	△ 119	52
その他の包括利益累計額合計	1,344	2,125	780
少数株主持分	4,844	4,051	△ 792
純資産の部合計	23,304	24,727	1,423
負債及び純資産の部合計	377,040	405,968	28,928

有価証券の状況

[時価のある有価証券(連結)]

(億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2013/3末	2013/9末	増減	2013/3末	2013/9末	増減	2013/3末	2013/9末	増減
その他有価証券	52,689	47,959	△ 4,730	55,509	51,770	△ 3,739	2,819	3,811	991
株式	7,885	7,545	△ 340	10,411	11,233	822	2,525	3,688	1,162
債券	29,559	23,899	△ 5,660	29,655	23,948	△ 5,707	96	49	△ 46
その他	15,244	16,514	1,270	15,442	16,587	1,145	197	73	△ 124
満期保有目的の債券	6,362	4,689	△ 1,672	6,831	5,108	△ 1,723	469	418	△ 50

[時価のあるその他有価証券(単体)]

その他有価証券	50,755	45,471	△ 5,283	53,885	49,560	△ 4,325	3,130	4,088	958
株式	7,494	7,189	△ 305	10,381	11,203	822	2,886	4,013	1,127
債券	28,075	21,836	△ 6,238	28,174	21,886	△ 6,288	98	49	△ 49
うち国債	21,221	15,539	△ 5,681	21,283	15,555	△ 5,728	62	15	△ 46
その他	15,184	16,445	1,260	15,330	16,471	1,140	145	25	△ 119
国内向け投資(*1)	2,354	2,183	△ 171	2,346	2,182	△ 163	△ 8	△ 1	7
海外向け投資(*1)	9,606	12,095	2,488	9,903	12,203	2,299	296	107	△ 188
うち米国債	2,989	6,719	3,729	3,097	6,696	3,599	107	△ 22	△ 130
社債等	3,486	2,805	△ 680	3,542	2,847	△ 694	55	41	△ 13
その他(投資信託等)(*2)	3,222	2,166	△ 1,056	3,080	2,085	△ 994	△ 142	△ 80	61

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2)投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	6,343	4,670	△ 1,672	6,814	5,091	△ 1,723	471	420	△ 50
うち国債	2,654	2,553	△ 101	2,782	2,646	△ 136	127	93	△ 34
外国債券(社債)	1,791	424	△ 1,367	1,814	443	△ 1,370	23	19	△ 3
海外資産担保証券(*3)	1,394	1,327	△ 67	1,706	1,627	△ 78	312	300	△ 11

(*3)2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高:2013/9末△354億円(2013/3末△379億円)

繰延税金資産の状況

[繰延税金資産の状況] (億円)	単体			連結		
	2013/3末	2013/9末	増減	2013/3末	2013/9末	増減
繰延税金資産(A)	1,595	1,306	△ 289	2,189	1,835	△ 353
うち有価証券償却税分	483	431	△ 52	444	393	△ 51
貸倒引当金(貸出金償却含む)	346	297	△ 49	466	406	△ 59
税務上の繰越欠損金	420	295	△ 124	553	426	△ 126
繰延ヘッジ損益	42	33	△ 8	45	35	△ 10
株式交換に伴う評価差額	---	---	---	440	396	△ 43
その他	612	591	△ 21	773	743	△ 30
評価性引当額	△ 310	△ 342	△ 32	△ 535	△ 566	△ 30
繰延税金負債(B)	1,240	1,569	329	1,450	1,768	318
うち退職給付関係	253	270	17	253	270	17
その他有価証券評価差額金	934	1,255	320	947	1,267	319
株式交換に伴う評価差額	---	---	---	174	162	△ 12
その他	52	43	△ 8	75	68	△ 6
繰延税金資産の純額(A) - (B)	355	△ 262	△ 618	738	67	△ 671

(億円)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	△ 811	1,062	1,204	95	1,330
実質業務純益	3,138	2,844	2,333	2,390	2,102

税務上の重要な繰越欠損金が存在するものの、非経常的、臨時的な要因により発生したものと考えられるため、実務指針(監査委員会報告第66号)の例示区分「④号但書」を適用。将来年度の課税所得見積りは、中期経営計画における将来の収益計画を基に算出

<ご参考> 今後5年間の課税所得の見積り額	5年間の合計額
見積りの前提となった実質業務純益の見込額	14,914
見積りの前提となった税引前当期純利益の見込額	12,145
調整前課税所得の見積り額	12,729

(参考資料③)
各事業の状況

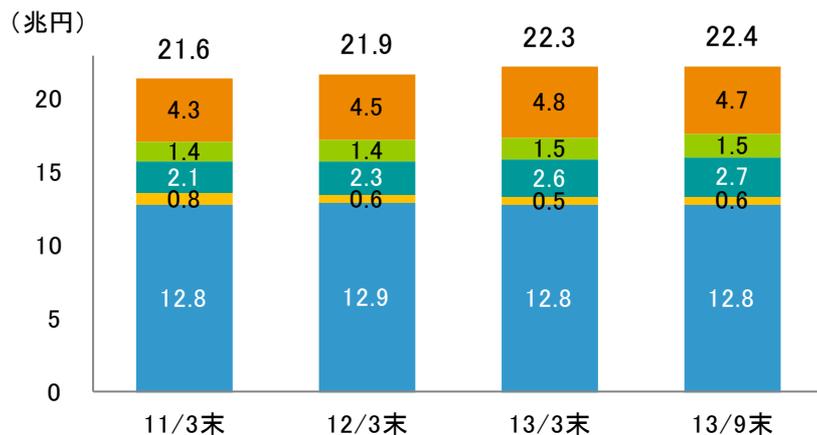
リテール事業／ホールセール事業／証券代行業

リテール事業／事業粗利益

(億円)	2012年度	2013年度	増減
	上期	上期	
事業粗利益	431	493	62
資金利益等	230	226	△ 4
個人ローン	203	228	24
受信	18	△ 12	△ 31
その他	8	10	2
手数料	201	267	66
投信・保険	210	279	69
その他	△ 8	△ 12	△ 3
事業間損益調整	228	204	△ 24
事業別業務粗利益	660	698	37

預かり資産ポートフォリオ(個人)の推移

■ 固定性定期 ■ 変動・信託他 ■ 流動性預金 ■ その他 ■ 投信・保険等

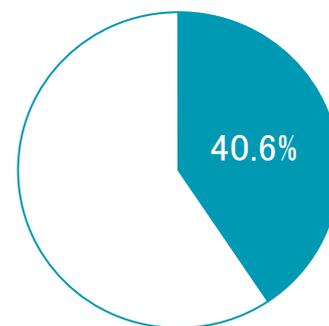


ホールセール事業／事業粗利益

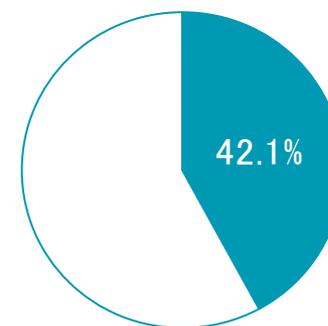
(億円)	2012年度	2013年度	増減
	上期	上期	
事業粗利益	760	766	5
資金利益等	577	566	△ 10
与信	556	548	△ 7
受信	10	8	△ 2
その他	10	9	△ 0
手数料	183	199	16
うち不動産NRL関連	33	19	△ 13
シジケートローン関連	108	119	10
資産流動化関連	21	37	15
事業間損益調整	△ 207	△ 161	46
事業別業務粗利益	552	604	51

証券代行業における業界シェア(2013/9末)(*)

<上場企業受託者数>



<管理株主数>

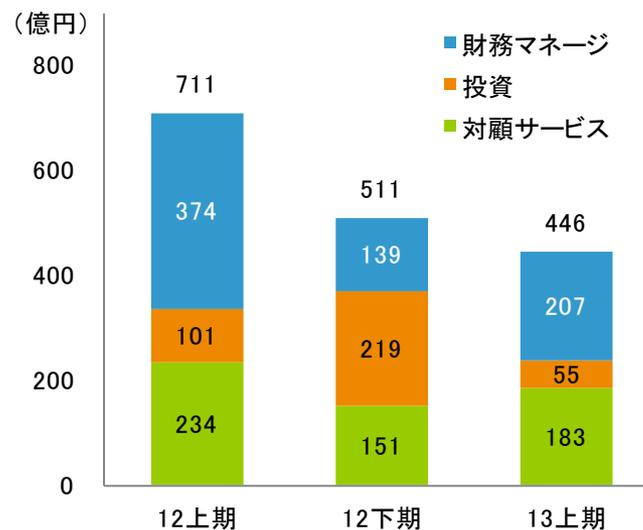


(*)三井住友信託銀行、東京証券代行、日本証券代行業の合計

マーケット事業

事業粗利益

(億円)	2012年度	2013年度	増減
	上期	上期	
財務マネージ	374	207	△ 167
投資	101	55	△ 46
対顧サービス	234	183	△ 51
合計	711	446	△ 264



<財務マネージ>

当社B/Sに内包する市場性リスク(*)に着目したマーケットオペレーション

(*)流動預金にかかる金利リスク、株価リスク等

<投資>

自己勘定投資による絶対収益確保、トレーディング

<対顧サービス>

貸出・預金および金利・為替関連商品のマーケットメイク、
市場性金融商品の組成・販売

保有債券の状況 (*1)

(億円)	取得原価		評価損益		10BPV(*2)		デュレーション(年)(*2)	
	2013/9末		2013/9末		2013/9末		2013/9末	
		13/3末比		13/3末比		13/3末比		13/3末比
円貨	19,127	△ 6,261	148	△ 91	49	△ 9	2.6	0.3
外貨	9,261	3,156	△ 18	△ 171	56	34	6.2	2.1
ドル	7,377	3,273	△ 15	△ 137	49	37	6.8	3.3
ユーロ等	1,884	△ 116	△ 3	△ 33	7	△ 3	3.9	△ 1.2

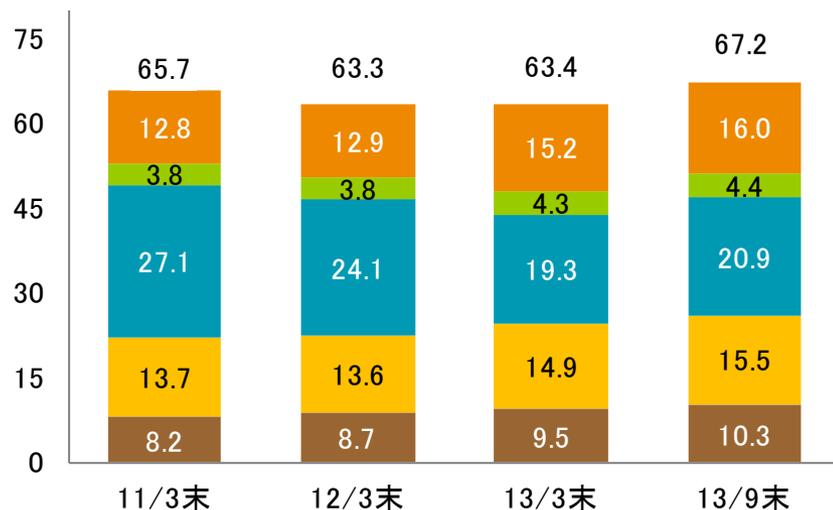
(*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*2)リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

受託事業

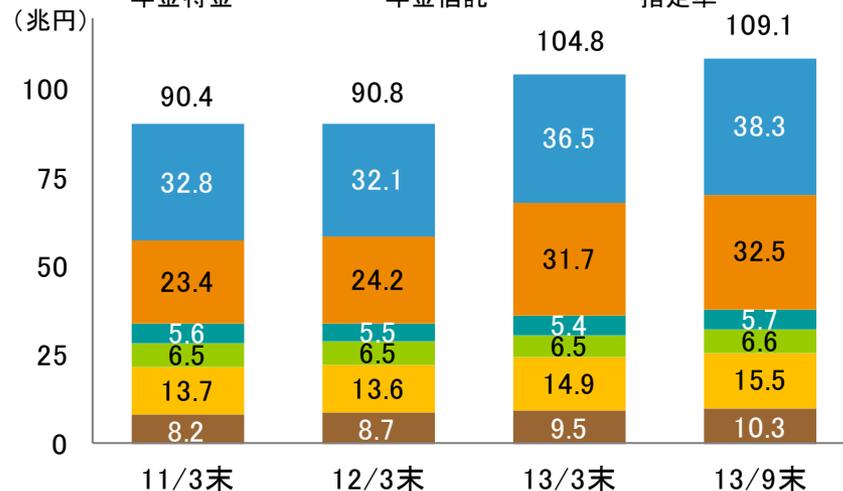
資産運用残高(AUM)の推移(連結)

(兆円) ■ 日興AM ■ 三井住友トラストAM ■ 投資一任 ■ 年金信託 ■ 指定単

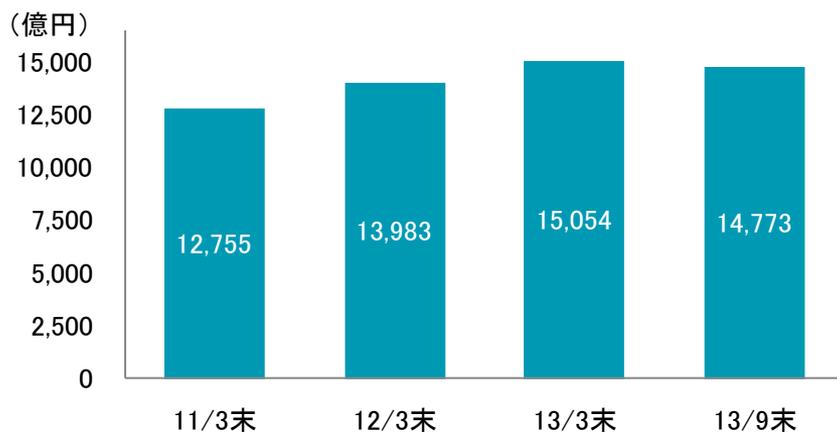


受託資産残高の推移(単体)

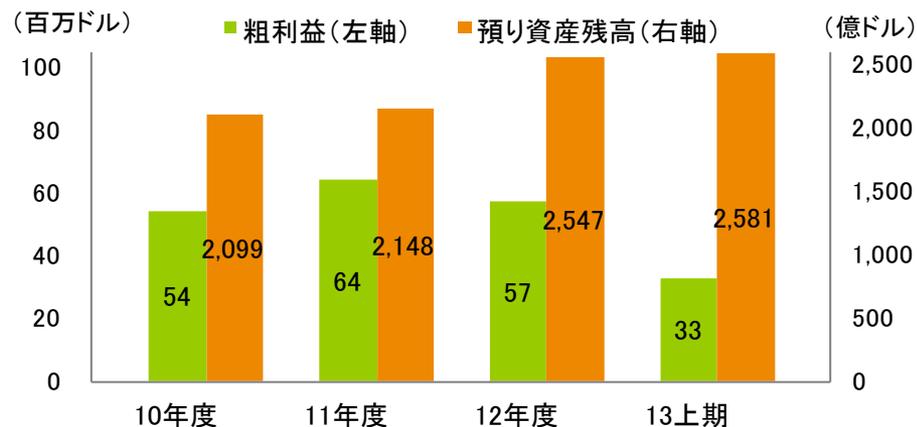
■ 投資信託 ■ 有価証券の信託等 ■ 特定金銭信託
■ 年金特金 ■ 年金信託 ■ 指定単



年金信託でのオルタナティブ残高の推移(単体)



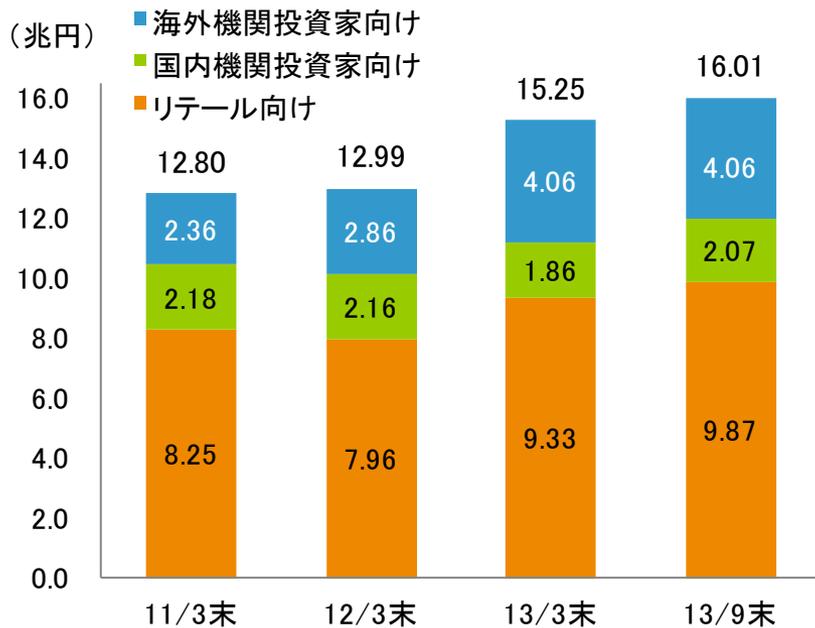
グローバルカस्टディ業務の推移



グループ金融事業①日興アセットマネジメント(連結)

- ▶ 市場の回復を背景としたAUMの時価増加を受け、中間純利益は前年同期比11億円増加
- ▶ 販売会社向け研修の実施や市況・顧客ニーズにあった商品・サポートツールの提供により国内リテール向けAUMの拡大を図ると共に、NAMアジア・ティンダル等を通じた海外市場でのプレゼンス向上を目指す

資産運用残高(AUM)の推移

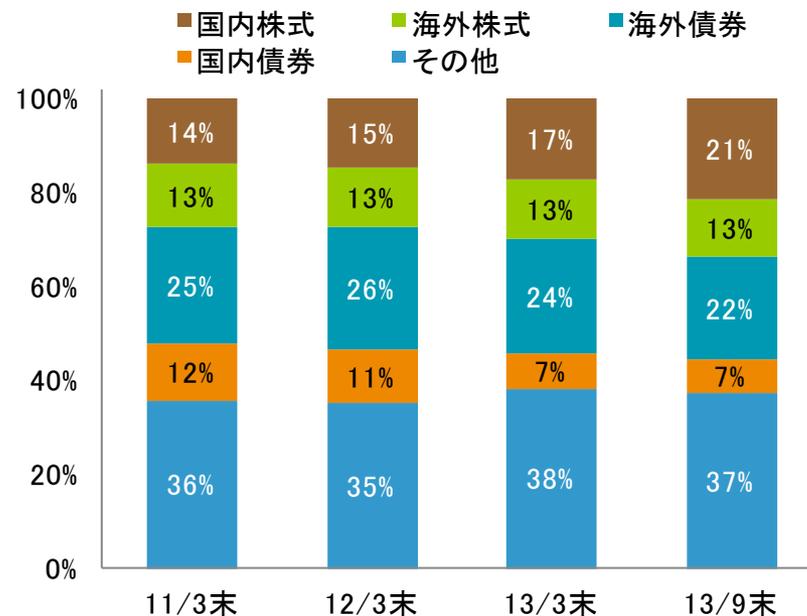


(億円)	2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 上期
純資金流出入	2,628	△ 2,498	634	3,025
海外機関投資家向け	△ 92	3	1,260	△ 565
国内機関投資家向け	△ 2,629	△ 748	△ 3,482	1,104
リテール向け	5,350	△ 1,752	2,856	2,486

主要P/L

(億円)	2012年度 上期	2013年度 上期	増減
営業利益	27	45	17
経常利益	32	53	21
中間純利益	17	29	11

AUMのアセットクラス別内訳の推移



グループ金融事業②住信SBIネット銀行(連結)

- ▶ 貸出金の残高増加及び住宅ローン関連手数料収入の増加等を主因に業務純益は前年同期比31億円増加
- ▶ 三井住友信託銀行の住宅ローン代理店業務に加え、コンシューマーローンや手数料ビジネス強化により、収益源の多様化を図る

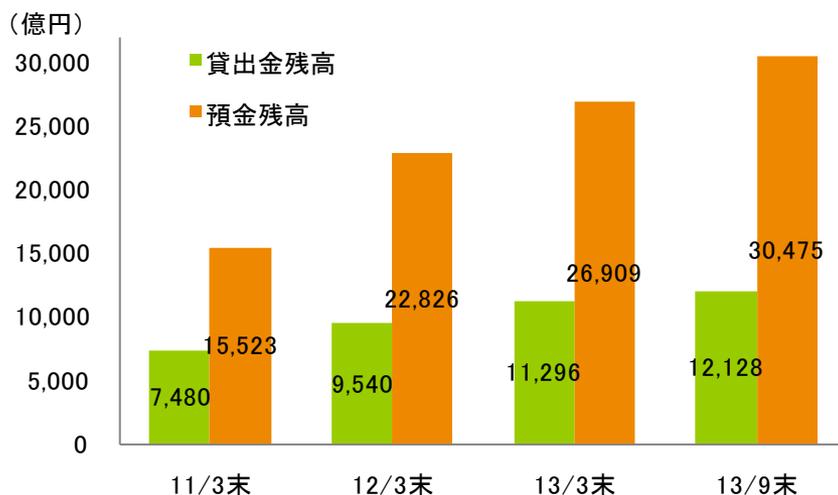
主要営業計数

(億円)	2013/3末	2013/9末	増減
口座数(万口座)	164	181	16
預金残高	26,909	30,475	3,565
貸出金残高	11,296	12,128	832

主要P/L

(億円)	2012年度	2013年度	増減
	上期	上期	
業務純益	28	60	31
経常利益	28	57	29
中間純利益	17	34	17

貸出金および預金残高の推移



主要B/S

(億円)	2013/3末	2013/9末	増減
総資産	28,486	32,465	3,978
純資産	417	469	51
うち株主資本合計	520	554	34

グループ金融事業③リース、不動産ファイナンス・住宅ローン

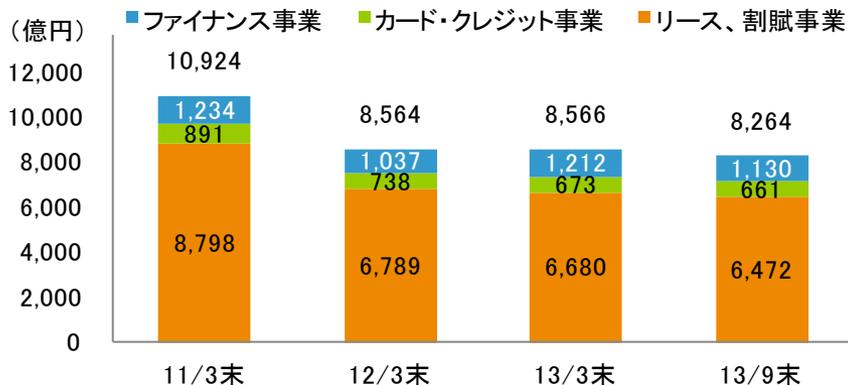
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)

- ▶ 収益性の高いベンダーリースの取扱高増加により営業利益の減少に一定の歯止め。与信関係費用の戻入増により中間純利益は前年同期比+4億円
- ▶ 更なる信託銀行との連携やパナソニック基盤の活用、環境分野等への注力により、営業資産拡大を図る

主要P/L

(億円)	2012年度		増減
	上期	上期	
営業利益	58	52	△ 5
売上高	1,286	1,195	△ 91
売上原価	△ 1,129	△ 1,051	77
販売管理費	△ 98	△ 90	7
経常利益	76	83	6
中間純利益	47	52	4
与信関係費用	15	28	12

営業資産の推移



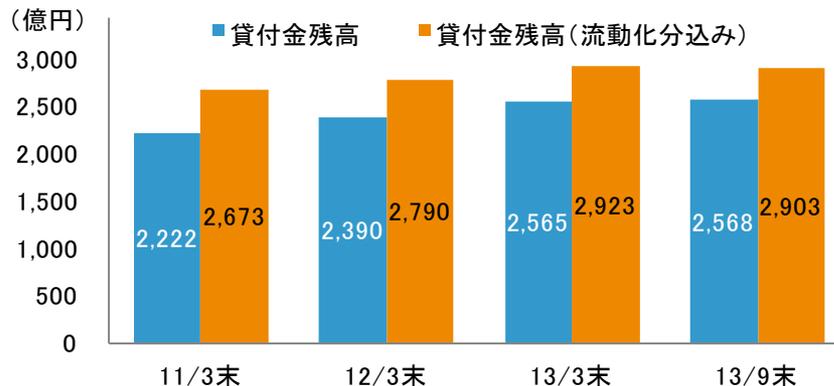
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

- ▶ 残高伸長に伴う貸出金利息収益や与信関係費用の戻入増加等により、経常利益は前年同期比+7億円
- ▶ 信託銀行・三井住友トラスト不動産等との連携強化により、住宅ローン・不動産担保ローン等、貸出残高の積み上げを図る

主要P/L

(億円)	2012年度		増減
	上期	上期	
営業利益	24	27	3
貸付金事業利益	58	61	2
営業経費	△ 34	△ 33	0
経常利益	25	33	7
中間純利益	21	16	△ 5
与信関係費用	0	4	4

貸付金残高の推移



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。